平成 26 年度

北海道大学大学院経済学研究科

研究成果報告書

戦時日本占領下における華北石炭業
－政府と企業を統合する
「国策会社」を中心に－

（高井ゼミ）

現代経済経営専攻

（経済政策コース）

17133003

王　冠中

謝辞

本研究成果報告書の執筆にあたり、多くの方々からご助言、ご協力を賜りました。この場をお借りして感謝申し上げる次第であります。

学部研究生の半年を挟み、二年半にも及んだ論文執筆の期間において、北海道大学大学院経済学研究科の高井哲彦先生は、テーマ選びから論文作成などで執筆全般にわたり、指導教官として熱心かつ丁寧にご指導くださいました。また、修士二年生の後期に、同研究科の満薗勇先生から研究手法に関するテクニカルなご助言をいただきました。まず先生方のお二人に対して、感謝の意を表したいと思います。

それから、高井ゼミでの定期的な論文報告を機に、研究自体やプレゼンテーションに関してゼミの皆様からたくさんのアドバイスを寄せられ、これからの成長の糧にはなるのに間違いありません。と同時に大学院経済学研究科では、魏源君、白木澤涼子さん、広瀬光史君、山田大地さん、湯山英子さん、李雪瑶さん、などの院生同士と切磋琢磨を重ねる中、学問的にも人間的にも成長を遂げてまいりました。以上の方々に対してお礼申し上げます。

最後に中国側の資料収集にあたり、中国安徽省淮南市档案館や淮南鉱業集団の関係者各位をはじめ、故郷の方々によりご協力をいただきました。合わせて感謝致します。

論文要旨

本研究は日中戦争及び第二次世界大戦期に日本が中国北部占領地域に行った石炭開発を分析対象とし、なぜ日本政府と民間企業は国策会社「北支那開発株式会社」を通じて華北炭開発を行ったか、北支那開発の必要性について検討してみたい。

1937－45年の8年間に及ぶ戦時期に、日本は中国関内の広大な地域を支配していた。当地域における炭鉱運営の特徴として、国策会社を梃子にした日本政府と民間企業から二股の資金投下がなされ、その上、双方から経営者を送り込み、現場レベルでは生産設備の導入や従業員の派遣がともに進められたなど、政府と民間の共同参入が挙げられる。

しかしながら、帝国日本勢力圏の他地域を視野にいれると、植民地朝鮮や満州などに存在した国策会社の研究と比べて、中国占領地域での国策会社についてはあまり広く議論されていない。また、比較的長期間にわたる植民地経営が行えた朝鮮や満州に比べて、中国占領地での営みは8年弱の間に限定されていたという歴史背景上の相違から、当地域を経営する国策会社の役割は他地域のそれと異なることが考えられよう。

その上、戦時期に中国関内での大々的な石炭開発は、石炭資源の豊富な存在が確認された北部地域を中心に行われたと判明しているため、プレイヤーの関与度が高く、従って政府と企業との「協同」と「対立」がより鮮明に描き出すと期待できよう。

以上の理由から、本論文は華北占領地での炭鉱経営に焦点をあて、そこに参入した政府と企業と二者を結び付けた北支那開発の行動を考察する。その射程に「政府と民間の進出インセンティブ」と「開発会社の必要性」と細分化された問題関心を据えている。

論文構成として、上述の問題関心に合わせ、「政府」と「民間」各自の思惑を華北炭開発に即して考察した上、二者を結び付けた北支那開発が如何なるメカニズムで二つのプレイヤーの思惑を反映させたかを描き出せるような構成を立てている。

第一章では、ひとまず戦前・戦時を跨いだ中国石炭業の歴史を近代日本の中国進出と織り交ぜて概観しておく。その部分を踏まえて、第二章から戦時華北炭開発の経済史・経営史を掘り下げる。具体的には、第二章で政府側は「資源」を、民間側は「利益」を開発の主眼にしていたと解明した上、二者の目的がともに開発会社の機能に反映されていたと第三章で実証する。最終的に、論文全体を包括する結論を第四章で述べる。

研究方法として、一般公開されている政府側の統計資料と社史、広報誌、営業報告書などの企業側のドキュメントを中心に調査分析を行う。

各章に即していうと、第一章では、一般的な経済史教科書での掲載と日中双方の統計資料をもとに、近代中国石炭業の発足や日本の中国進出、それに日本史上の国策会社について概括的に考察する。

第二章では、現時点で公開されている旧日本軍、日本政府の一次資料や企業側の社史、広報誌、営業報告書などを集積し、特に統計データを押さえて華北炭開発にあたった政府と民間の進出動機を順次に洗い出す。

第三章では、開発会社の営業報告書を中心に、同社の社内資料を活用する経営史分析を試む。それによって問題意識の中核に据えている「開発会社が現れた原因」を突き止めたい。

内容として、各章の概要と全体を包括する結論を以下にまとめる。

第一章では、近代中国石炭業の発足や日本の中国進出を織り交ぜる歴史的概観によって、いくつかの事実が確認される。日本は日中戦争全面化を控えた 1936 年までに、中国石炭業における資金面の支配を築いておいた上、戦時期に入ると、日本政府とても民間企業から投資を受け入れた国策会社「北支那開発」と「中支那振興」を中国占領地域に設立し、その傘下に設けた子会社に石炭業を運営させていた。一方、中国関内と満州からの対日本石炭供給に関して、前者は早くも 1938 年、域内の需要拡大に対応して対日供給減を余儀なくされた後者に取って代わり、やがて海外炭の対日供給を牽引する地位に至ったが、続いて 1942 年を境に何かしらの原因で下向きへの転じてしまったという大きな傾向を見い出す。

第二章では、戦時中国占領地域での炭鉱経営を代表する華北炭開発の事例を取り上げ、そこに日本政府と民間企業が如何なる目的から開発に関与したかを分析する。政府側では、日本国内・満州への重点的供給を目処にした華北炭供給計画と日中戦争期・太平洋戦争期を通じた華北炭対外供給の実態を併せて考察することで、資源獲得という政府の着眼点を明らかにする。一方、華北占領地における日中双方の軍事行動が浮き彫りにした外部環境の劣悪さに政府側の規制を加えた不利な条件の下で、民間側は資金投下と経営者・技術者派遣を交えた華北進出を行っていたが、その背後に国策会社のメカニズムによる利益面のインセンティブ創出があった点で次章に繋がる。

第三章では、北支那開発を経営史的に分析し、上述した華北炭開発におけるプレイヤーごとに乖離していた目的を開発会社が統合していた点をもっての同社の必要性を実証する。そのために、開発会社の設立過程から着手し、同社は華北占領地における産業開発を進める上での投融資を主要業務の一つとし、日本政府と民間企業の共同出資によって立ち上げられた国策会社だと確認しておく。その上で、財務分析から同社を設立するための民間資金を呼び込む政府側の施策を見い出す。すなわち、開発会社は傘下諸事業に対する投融資の見返りと併せて、分厚い政府補給金を受け取って自社の利益を形成させたが、その利益の 9 割前後にあたる額が民間株主に還元され、したがって民間側による同社への投資インセンティブが付与されたと同時に、占領地事業だけに不採算が見込まれた同社の膨大な社債について、政府が信用保証を与える手で民間側に引き受けさせていた、という二つの施策が講じられた訳である。他方、会社組織の変遷や石炭子会社の成立を検討することで、同社が舵取った華北炭開発事業において、政府と民間との力関係を形作ったのは、決して政府側の圧倒的な強さだけではないという新たな論点に導く。

以上三章を要約すると、日中戦争及び第二次世界大戦期に、中国北部の日本軍占領地域における石炭開発は「日本政府」と「民間企業」をともに巻き込み、結果的に、双方が関与した国策会社「北支那開発株式会社」による主導のもとで行われていた。その事実に据えられた「なぜ北支那開発が必要だったか」というリサーチクエスチョンに対し、本研究は開発会社のメカニズムによって政府と民間の協同が実現されたからだと結論づけたい。すなわち、開発会社が政府自らの資金を吸収したのみならず、民間側からも資金を調達でき、まとめて石炭産業に投下し、政府側が目論んだ「資源獲得」を実現させたが、それと同時、政府補給金が大きな比重を占めていた開発会社の利益は 9 割近くが株主配当という形で民間に返還され、したがって民間側の進出インセンティブも付与されたといえる。こうして日本政府と民間企業は各自に目的意識を持ちつつ、開発会社を通じて華北占領地における石炭業の経営を協同的に進めていたと描き出せる。

今後の展望について、政府と民間との力関係を次の課題として扱う。上述した開発会社による斡旋を中核に据えていた華北炭開発のプロセスでは、同社の資金繰りを可能にした信用保証・政府補給金に反映された国家資金力の強大さは、外部環境の特殊性が要求した軍事力の不可欠さと合わせて、華北炭開発の先頭に立った政府側の地位を裏付けている一方、開発会社と同社の石炭子会社に対して、民間側から資金注入と経営者、技術者派遣がとともに進められた中、人員、組織、更には事業形態上に政府側主導のパワーバランスを崩せる構造が創られたと本研究によって解明されたが、その主導権は果たして政府と企業のどちら側が握っていたのかを今後の課題にしておきたい。

目次

序論
1.問題意識
2.先行研究
3.研究方法
4.論文構成
本論
第一章　序章
1.　近代中国石炭産業の夜明け
2.　石炭資源と日本の中国進出
2-1.「関東州」「満州」および中国占領地域
2-2.中国の対日本石炭供給
3.　中国占領地域における産業開発の仕組み
3-1.概観
3-2.「国策会社」とは
第二章　華北炭開発における日本政府と民間企業の着眼点
1.日本政府の意図
1-1.華北炭と対中戦争の動因
1-2.華北炭の供給計画
1-3.華北炭の供給状況
2.民間企業の行動
2-1.主要企業
2-2.占領地進出の実態
2-3.進出の動因
第三章　華北占領地の国策会社「北支那開発株式会社」
1.事業目的
2.会社設立
2-1.資本金
2-2.役員構成
3.石炭事業の成立
3-1.計画案
3-2.現実案
3-3.親会社と成立過程上の比較
4.組織構造の変遷
4-1.計画案と 1938 年 11 月時点の組織
4-2.1940 年 12 月時点の組織
5.財務状況の検討
5-1.資金調達
5-2.損益状況
5-3.傘下事業への投融資
5-4.利益金処分
第四章　結論
参考資料

序論

1.問題意識

本研究は日中戦争及び第二次世界大戦期に日本が中国北部占領地域に行った石炭開発を分析対象とし、なぜ日本政府と民間企業は国策会社「北支那開発株式会社」を通じて石炭開発を行ったのか、北支那開発の必要性について検討してみたい。

1937－45 年の 8 年に及ぶ戦時期に、日本は中国関内の広大な地域を支配していた。当地域における炭鉱運営の特徴として、国策会社を梃子にした日本政府と民間企業から二股の資金投下がなされ、その上、双方から経営者を送り込み、現場レベルでは生産設備の導入や従業員の派遣がともに進められたなど、政府と民間の共同参入が挙げられる。

しかしながら、帝国日本勢力圏の他地域を視野にいれると、植民地朝鮮や満州国などに存在した国策会社の研究と比べて、中国占領地域での国策会社についてはあまり広く議論されていない。また、比較的長期間にわたる植民地経営が行えた朝鮮や満州に比べて、中国占領地での営みは 8 年弱の間に限定されていたという歴史背景上の相違から、当地域を経営する国策会社の役割は他地域のそれと異なることが考えられよう。

その上、戦時期に中国関内での大々的な石炭開発は、石炭資源の豊富な存在が確認された北部地域を中心に行われたと判明しているため、プレイヤーの関与度が高く、従って政府と企業との「協同」と「対立」がより鮮明に描き出すと期待できよう。

以上の理由から、本論文は華北占領地での炭鉱経営に焦点をあて、そこに参入した政府と企業と両者を結び付けた国策会社「北支那開発」の行動を考察する。これを通じて、政府は「資源獲得」、企業は「利益」に着目していたとプレイヤー別に乖離していた目的を確認し、それらをすり合わせた開発会社が現れた必然性を検証してみたい。

2.先行研究

はじめに日本側の先行研究を整理しておく。日中戦争期の中国占領地経済を課題にした歴史研究がいくつか積み重ねてきたものの、台湾・朝鮮・満州と比べれば、1937-45 年の戦時期に限定した中国はまだ手薄な領域だと言わざるをえない。

代表的なものとして、中村隆英の『戦時日本の華北経済支配』と浅田喬二等の『日本帝国主義下の中国―中国占領地経済の研究』が挙げられる。中村の研究は、日本の華北支配構想を踏まえた前半と、華北占領地における経済支配の実態を考察した後半からなり、

これらを貫いて「日本は中国の華北地方に求めるものは何か、そのために如何なる政策を導入し、更に華北支配を通じて何を得たのか」という問題意識が中核にある。特に華北経済支配の一部分を成した資源開発は、重要産業を定めて「自由な資本的活動[1]」を否定した計画に沿って推進されたとは示唆的な結論である。

また、浅田等は日中戦争期の中国経済を全般的に視野に入れ、その中の中国共産党側が支配していた「解放区」に目を配りながら、日本側占領地における農業、鉱山、金融、交通を含む各産業のあり方を網羅的に解明できている。

以上に掲げた研究はいずれも中国占領地にまつわる政治的・軍事的な部分を交えた経済史的な視角で成されたが、当地域の国策会社とそれらの傘下に置かれた炭鉱会社については成立過程の言及にとどまり、経営史的なアプローチの手薄さが指摘できる。

他方、勢力圏の他地域に国策会社が多数設立されたとは前述のとおりである。これらに関する個別研究によって、国策会社に共通している性格上の特徴が描き出されたのみならず、かかる性格に注目する興味深い課題も合わせて浮上したのである。

植民地朝鮮が本拠地だった東洋拓殖株式会社（以下、東拓）を取り上げる黒瀬郁二の『東洋拓殖会社：日本帝国主義とアジア太平洋』がその好例である。同研究では、国策会社が「国策」－それは日本の対外政策ないし植民地政策に具現化された場合が多い－と「会社」、すなわち「企業経営」、による二重の規定で性格づけられる前提を踏まえ、その根底にある「政策の論理」と「経営の論理」との相関関係を東拓に即して検討された。このような分析枠組みは同じく国策会社にフォーカスする本論文にとって特に参考的だが、考察地域と時期上の相違に留意すべきである。

次に中国側の研究として、ひとまず解学詩の『満鉄与華北経済 1935~1945』が挙げられる。これは、かつて関東州での植民地経営を行うために設立された国策会社、南満州鉄道株式会社（以下、満鉄）による関内華北地域での活動を取り上げた経済史研究である。同研究は戦前期・戦時期をまたぐ満鉄の活動から、その根底にある日本政府の対中戦略を洗い出している。ただし、日本の戦争責任を糾弾するまではなくても、やや侵略に片寄った視角上の限界が、解を含む中国側のほとんどすべての研究に共通していると指摘できる。

[1] 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983 年、p.360。

3.研究方法

本稿は調査分析の目標を二つ掲げている。すなわち一つ目に、政府と民間はそもそもどのような理由から華北占領地の石炭業を手掛けたか、と二つ目に、かかる理由で石炭開発に関与した政府と民間はなぜ北支那開発を必要としたか、と順次に解明していきたい。

このように「プレイヤー別のインセンティブ」と「開発会社の必要性」に細分化される問題関心に合わせ、「政府」と「民間」各自の思惑を華北炭開発に即して考察した上、二者の間に据えられた「北支那開発」が如何なるメカニズムでプレイヤーの思惑を反映させたかを分析する方法を取っている。

ただし華北炭に関する具体的な議論に先立ち、近代中国石炭業の発足や日本の中国進出、それに日本史上の国策会社について概括的に述べる必要がある。この部分の概観と中国炭、満州炭対日供給の推移傾向を交える本論の前書きにもあたる第一章では、一般的な経済史教科書での掲載と日中双方の統計資料を集積し、概括的な考察とする。

第二章では、プレイヤー別の進出インセンティブを解明するため、現時点で公開されている旧日本軍、日本政府の一次資料や社史、広報誌、営業報告書などの企業ドキュメントを集積し、特に統計データを押さえて分析する。

第三章では、開発会社の営業報告書を中心に、同社の社内資料を活用する経営史分析を試む。それによって問題意識の中核に据えている開発会社の必要性を読み解きたい。

4.論文構成

上述した問題意識に合わせるように論文構成を立てている。

第一章で戦前・戦時を跨いだ中国石炭業の歴史を近代日本の中国進出と織り交ぜて概観する。それを踏まえ、第二章から戦時華北炭の議論に入り、政府側は「資源」を、民間側は「利益」を開発の主眼にしていたと解明した上、二者の目的がともに開発会社の機能に反映されていたと第三章で実証する。論文全体を包括する第四章では、最終的に導いた結論を述べることとする。

第一章 序章

1. 近代中国石炭産業の夜明け

本研究は戦時中国占領地の石炭産業を分析対象とするが、その具体例に着手する前の予備として、日中戦争全面化以前、早くも 20 世紀初頭に開始された中国石炭業に対する日本の戦前期投資に触れておきたい。

1860 年代、清朝政府主導の洋務運動で、軍事・民用工業おける石炭需要が創出され、それに応える官営事業として、近代的な生産技術を導入した炭鉱が相次いで新設された。日清戦争以降になると、活発化した外国資本の中国進出が石炭業にも及び、その結果、20 世紀への転換期から、イギリス、ロシア、日本、ドイツが代表する外国資本は中国での炭鉱投資を積極的に手掛けていったのである[2]。

表 1　1906-36 年、中国石炭業に対する海外投資の推移

（外国資本の単独出資と合弁事業を含む、単位：千元、%）

年次	1906		1913		1919		1926		1936	
項目／国別	投資額	全投資形態での割合	投資額	全投資形態での割合	投資額	全投資形態での割合	投資額	全投資形態での割合	投資額	全投資形態での割合
日本	2421	8.7	37187	34.7	45003	35.5	183239	56.7	240677	55.8
イギリス	10865	38.9	33906	31.6	23806	18.8	49982	14.1	98095	22.7
その他の国	10396	37.2	14281	13.3	7944	6.3	4500	1.3	4500	1.0
外資合計	23682	84.8	85374	79.6	76753	60.6	254940	72.1	393272	79.6

出典：『中国近代煤鉱史』編集組編『中国近代煤鉱史』煤炭工業出版社、1990 年、p.85 より著者作成。1936 年度の値は日本による満州の投資を含む。その額は 188210 千元で、同年度日本の投資総額に占める割合が 77%に至った。

[2] 『中国近代煤鉱史』編集組編『中国近代煤鉱史』煤炭工業出版社、1990 年、p.85。

その頃から日中戦争前までの間、投資比率では外国資本が一貫して中国の自国資本を圧倒していたと表 1 でわかる。また日本の対中投資は、1919 年時点での割合が 06 年のそれと比べておよそ 3 倍に増加しており、全投資形態の範囲で増大しつつあったプレゼンスが同表から見て取れる。その背景に、日本は 1905 年日露戦争の勝利でロシアから、1914 年第一次世界大戦の青島攻略でドイツから中国での炭鉱をいくつか引き継いだ経緯があったとされている[3]。

こうして 1936 年現在、少なくとも資金面では、中国の石炭業における日本の支配的な地位が築かれていた。

2. 石炭資源と日本の中国進出

本研究のテーマに挙げた華北占領地域について、日本はそこを支配するにいたるまでどのような中国進出を行っていたのかを、中国全土の石炭資源と関連させながら見てみよう。

2-1.「関東州」「満州」および中国占領地域

日本の植民地として、かつて中国の東北地方に存在していた「関東州」「満州国」と、日中戦争時に中国関内で作られた占領地域とは、近代日本の中国進出を象徴したものともいえる。日本帝国勢力圏へと順次に組み入れられたこれらの地域の成り立ちを図解しておくと、おおよそ以下のようである。

[3] 依田憙家『日本帝国主義と中国』河出書房新社、1989 年、p. 17。

図 1　「関東州」「満州」、中国占領地域（1931-1945 年）

出典：武月星編『中国現代史地図集：1919―1949』中国地図出版社、1999 年、p.18。

1905 年日露戦争の結果、図 1 にある①、中国東北地方における帝政ロシアの勢力が駆逐されると、遼東半島最南端の旅順・大連地域と大連－長春間をわたる南満州鉄道付属地を併せた「関東州」と言われた租借地がロシアから日本へと譲渡された。

関東州の植民地経営にあたり、日本は「南満州鉄道株式会社」（以下、満鉄）という国策会社を立ち上げ、南満州鉄道の運営のみならず、鉄道沿線に散りばめられた炭鉱、金属鉱山や水運、電気、不動産業など、インフラ関連を中心に手広く事業を展開させたのである。

かかる関東州での営みを皮切りに、1931 年満州事変で、日本は東北地方全域を占領し、その翌年に満州国政権の樹立をもって、14 年間に及んだ満州の植民地経営を本格化させたのである[4]。

続いて 1937 年 7 月に日中戦争が全面化してから翌 38 年 10 月までの間、日本軍は中国関内の②華北と③華中を含む広大な地域を占領するまでに至り、その局面はおおよそ 1945 年終戦まで維持されたのである。

[4] 長岡新吉等『世界経済史入門―欧米とアジア』ミネルヴァ書房、2000 年、p. 147、杉山伸也『日本経済史：近世－現代』岩波書店、2012 年、p. 334。

2-2.中国の対日本石炭供給

日本は上述した中国関内の軍事占領を成立させた上、38 年に現地での石炭開発に動き出した。占領地域の炭鉱事業を手掛けた日本政府の目的は、以下の行政文書も示唆しているように、あくまで日本国内、ひいては帝国勢力圏範囲で想定された石炭需要の充足を目当てにしていたものと考えて良い。

① 第 75 回帝国議会支那関係質疑応答集（1940 年）

「日本ノ最も需要ヲ強ク感ジテ居ルモノ、即チ石炭ヲ成ルタケ有効二開発致シマシテ、ソウシテ出来ルダケ大量ヲ、無理ヲセズニ日本ニ持ッテ来ルヤウニスルト云フコトニ主眼ヲ置キマシテ、明年度ノ物動計画ノ方デ許シマス限リ、大體サウ云フ風ナ特二石炭ヲ開発致シマシテ。。。[5]」

② 第 76 回帝国議会支那関係質疑応答集（1941 年 5 月）

「現二最モ日本二取リマシテ重要ナ石炭デアルトカ、鐵礦石ト云フモノハ相當ナ程度日本二供給サレテ居ルノデアリマスカラ、是ガ対日供給ト云フコト二ハ最モ力ヲ致シ、吾々日本側ノ機関二於キマシテハ、此ノ石炭ノ対日供給ト云フコト二非常二骨ヲ折ッテ居ル次第デゴザイマス[6]。」

③ 第 77 回帝国議会興亜院関係説明資料（1941 年 11 月）

「石炭、礦石等ノ輸送ヲ圓滑二致スヤウニスルコト二交通方面ノ設備ヲ致シ、又此ノ開発二必要ナル電力ノ設備モ致ス、ソウ云フ方面に重點ヲ置イテ居テイル次第デゴザイマス[7]」。

④ 第 77・78・79 回帝国議会支那関係質疑応答集（1942 年 5 月）

「東亜共栄圏確立ノ為ニハ日満支相互間ノ物資交流ノ円滑化ヲ図ルコト極メテ肝要ナル処支那二付テハ本邦二供給スベキ鐵礦石、石炭、工業塩等重要資源ノ開発二必要ナル開発用資材ハ主トシテ物資動員計画ノ運用二於テ之供給ノ確保ヲ図リ」「能フル限リ多量二輸出スル建前ナリ而シテ輸送力ノ欠乏等ノ緊密事態ノ発生ヲ考慮シ」「現地二オケる生産力ヲ増強シ以テ現地自活ノ方針ヲ樹立スルト共二対日供給物資ノ確保二全力ヲ傾注シツツアリ[8]」。

---

[5] 興亜院政務部編『第七十五回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年、p. 642。
[6] 興亜院政務部編『第七十六回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年、p. 633。
[7] 興亜院政務部編「第七十七回帝国議会興亜院関係説明資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、p. 662。
[8] 興亜院政務部編『第七十七回・第七十八回・第七十九回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年、p. 64。

以上の記載から、少なくとも 1940－42 年の間、石炭を含む「重要資源」の対日・対満供給促進に向け、電力・生産資材・交通を中心にインフラ整備の増強が進められたと描き出せる。中でも、42 年 5 月から対外供給の確保を前提としつつ、「輸送力ノ欠乏」を受け、「現地自活」が語られるようになった点は興味深い。

2-2-1.中国炭供給の推移

中国全土の対日本石炭供給を把握するために、表 2 に 1930 年代初頭から 45 年まで、東北地方の「満州炭」と中国関内の「中国炭」がそれぞれ計上した対日供給量の推移を示している。

表 2　満州炭、中国炭の日本国内に対する供給量の推移（単位：千トン）

年次	日本国内外石炭供給合計	海外炭供給高			
		満州炭	中国炭	その他	合計
1933	36797	2482	366	648	3496
1934	40997	2754	551	756	4061
1935	43143	2693	559	797	4049
1936	47966	2257	1154	1135	4546
1937	51443	1926	1440	288	4259
1938	55513	1412	1706	665	3783
1939	60401	818	2943	592	4353
1940	67205	809	3787	480	5076
1941	65184	686	4118	351	5155
1942	62916	642	4539	274	5455
1943	61758	603	3390	75	4068
1944	52659	589	1606	0	2195
1945	22647	75	194	0	269

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p. 252。

見て取れるように、中国炭は 1942 年まで増加を続けたところ、早くも 38 年に減少傾向の満州炭に取って代わり、やがて海外炭供給を牽引する地位に至ったのである。続いて 42 年に下落し始めたと前述した政府広報の旨と一致している。

以上の行政文書とデータに反映された中国炭対日供給の変動が持つ含意について、第二章であらためて検討する。

2-2-2.満州炭と関連して

中国炭の動向と関連し、表 2 に反映された満州炭の供給減を分析するために、表 3 に満州炭供給の内訳を示すことにした。満州国建国の 1932 年から終戦に近い 44 年まで、「域内供給」が「輸出」を上回った傾向が続き、植民地満州が存在した全期間を通じた内需拡大と輸出不振との差の広がりが浮き彫りになった。

双方の詳しい動向を見ていくと、まず「輸出」ついて、「日本向け」と「船舶用」のどちらも 30 年代半ばから減少していった一方、30 年代を通じて低額にとどまった「朝鮮向」は、41 年ごろに急増に転じて輸出総額の上昇を牽引したと読み取れる。

表 3　満州炭用途別供給量の推移（単位：千トン）

年次	輸出量[9]					地場消費量					
	日本向け	朝鮮向け	船舶用	その他	輸出合計	一般採暖	満鉄	昭和製鋼所[10]	電力	その他	域内合計
1931	2123	355	645		4910	564	1251	648	159		3275
1932	1900	344	800		4074	898	1050	610	828		4263
1933	2533	404	877		4565	1185	1290	650	913		5307
1934	2882	463	858		4681	1335	1581	778	1058		6321
1935	2454	488	879		4071	2485	1808	1097	1126		8216
1936	2115	493	851		3640	2080	1954	1300	502		7362
1937	1912	616	818		3424	2835	1943	1577	578		8903
1938	1383	480	788		2674	2836	2345	2001	744		11074
1939	845	366	642		1862	3390	3256	2527	814		13614

[9] 輸出先は日本国内、中国内陸、朝鮮、その他の海外を含む。
[10] 満鉄の資金で設立され、満州地域で活動した鉄鋼メーカーである。

1940	772	276	587		1637	3919	4278	2591	1033		16134
1941	671	348	597		1616	4231	4973	3170	1273		19422
1942	643	941	397		1981	4470	5581	3448	1242		21137
1943	577	1364	233		2178	4605	6246	3382	793		21618
1944	590	1568	136		2294	4033	6493	2513	566		20294

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－東北経済掠奪』中華書局、1991 年、p. 354。

かかる 40 年代初頭に起きた満州炭の輸出が植民地朝鮮へと傾斜していったとも捉えられる変動を、中国大陸から朝鮮半島への陸上輸送が日本と大陸を直結させる海上輸送を上回った優位性を持ち始めたことに起因した、満州炭の対外供給を確保する目的での輸送手段の入れ替わりだと林采成は論じた。それは 41 年頃に海上輸送の喪失を補うために、中国占領地・満州からの物資輸送が朝鮮の陸運に転嫁され、したがって日本と中国・満州の間に中継輸送が開始された経緯がある[11]。ただし、林の研究対象はあくまで朝鮮国鉄に限定されたため、「中国・満州→朝鮮→日本」という輸送ルートの形成が満州・中国占領地域の資源開発に与えた影響に関してあまり検討されていない。

続いて域内供給の各項目を考察する。「一般採暖」への供給増が開拓移民の流入を含む域内人口増加に対応していたと説明が立てられよう。その他、「満鉄」に次ぐ「昭和製鋼所」「電力」が満州炭の大口供給先になっていたのは、「国防上重要なる産業[12]」に該当した交通、鉄鋼業、電力事業を重点的に育成する植民地経営の方針に規定されたものだと思われる。

以上のように、1932 年頃から現れた満州域内の需要拡大に応じて、対日供給中心の輸出が凌駕されるほど現地供給の比重が大きくなりつつあったと 1932－44 年を通じた満州炭の供給構造が特徴付けられる。このような供給は「満州国内ノ産業需要二充当セラレタ結果デ」あったとされ、日本・満州のブロック内でいえば「製鐵生産高ノ増加等二寄与セル事実ヲ見マシテ、是等ハ間接ノ対日供給トモ見ルコトガ出来ル[13]」評価が与えられて

[11] 林采成『戦時経済と鉄道運営－「植民地」朝鮮から「分断」韓国への歴史的経路を探る』東京大学出版社、2005 年、pp. 106、181。
[12] 「関東軍参謀長小磯国昭談満州国的経済統制（1933 年 5 月）」中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－東北経済掠奪』中華書局、1991 年、p. 19。
[13] 興亜院政務部編『第七十六回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年、p. 886。

いたが、事実上の影響については、華北炭との関わりからあらためて吟味したい。

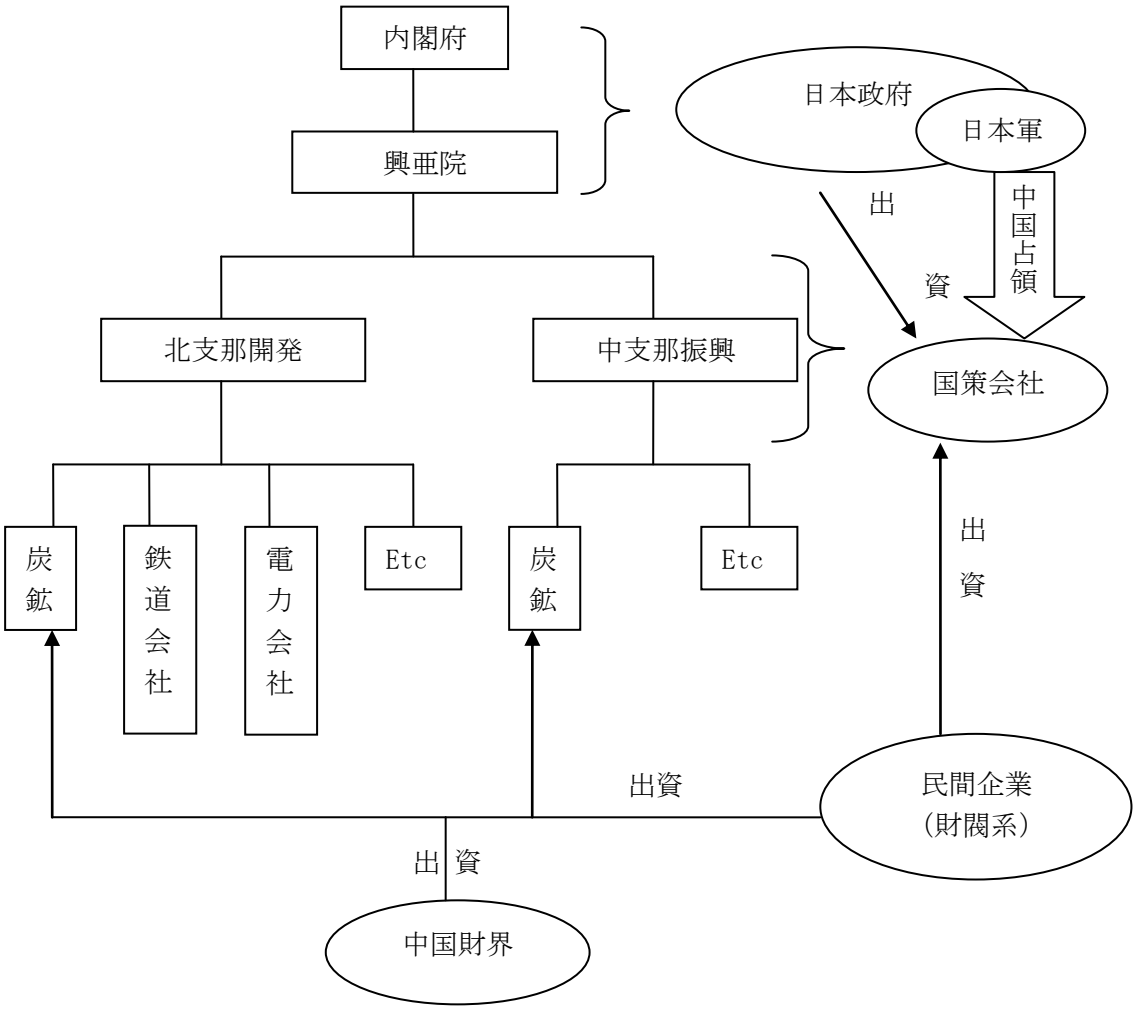
3. 中国占領地域における産業開発の仕組み

日本の中国進出を石炭資源の対日供給と関連させながら踏まえた上、ここから、本研究の射程とされた中国占領地域では、炭鉱を含む重要産業の経営がどのような仕組みで行われたかを概観するとともに、当地域での産業開発を統括する機関とも位置づけられる「国策会社」の一般的な特徴を確認したい。

3-1.概観

先に結論を述べると、中国占領地域における産業開発の舵を取ったのは「国策会社」という特殊な機関である。

図 2　1938―45 年中国占領地域における産業開発の概念図



出典:依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、pp.381;545-549、665； 上海市档案館編『日本在華中経済掠奪史料（1937—1945）』上海書店出版社、2005 年、p.228 より著者作成。

日本の軍事占領が成立した直後の 38 年 11 月、いわば「中国占領地域」を経営する国策会社として、図 1 にある②に北支那開発株式会社、③に中支那振興株式会社が順次に設立された。2 社はともに「日本政府」と「民間企業」から資金を受け入れたと図 2 に示しており、また筆頭株主は二社ともに政府である。

本論文で注目する石炭産業が代表した、国策上重要な産業分野は国策会社傘下の子会社によって各自に運営されていた。子会社の資金源は親会社による投融資に限らず、民間資本を受け入れた場合が多かったと詳しく後述するが、他に現地中国資本の活用も興味深い課題となる。

3-2.「国策会社」とは

北支那開発と中支那振興と並んで、前述した満鉄や東拓などが代表的な国策会社である。帝国日本勢力圏の拡大によって生み出された一種の特殊機関として、国策会社は一般的に

① 一定の地域において特定の事業経営を独占しているものが多い

② 設立時に政府が資本参加している特殊会社が一般的である

③ 政府の統制と監督を受ける

④ 株式配当や社債発行に際して優遇措置を受けるほか、租税の免除、各奨励金、助成金など政府による種々の支持が与えられる

という特徴を持っている[14]。

以上に掲げた四点のいずれも北支那開発に当てはまると先に結論を述べておきたい。ただし本研究では、これらを課題として実証するまではなく、同社への考察から浮上させることにする。

[14] 河合和男『国策会社・東拓の研究』不二出版、2002 年、p. 35。

第二章 華北炭開発における日本政府と民間企業の着眼点

本章では、占領地域での炭鉱経営を代表する華北炭開発の事例を取り上げ、そこに日本政府と民間企業が如何なる目的から開発に関与したかを描き出してみたい。仮説的に、ひとまず石炭開発における政府の主導的な地位が国策会社成立の前提として、政府の目論見を重点的に考察する。

1.日本政府の意図

はじめに日本政府の立場から、華北炭開発の構想と現実を把握しておこう。

1-1.華北炭と対中戦争の動因

明治時代からの海外進出で、樺太、朝鮮、台湾、満州を順次に勢力圏内に組み入れた日本は、1937 年 7 月の盧溝橋事件で中国関内へと乗り出した。軍・政府は華北の軍事行動に踏み切った動機として、華北炭が代表した鉱業資源に期待していた面が大きいと先行研究に言及されている[15]。その動因を二つ挙げて試みたい。

一つ目は華北炭に対する量的な期待である。1936 年度の地域別石炭生産高では、華北は 17000 千トン、日本国内は 41803 千トン、満州は 12082 千トンと、華北炭の実績がと高いとは言いがたい[16]。他方、37 年時点の石炭埋蔵量では、華北地域は中国全土のおよそ 6 割に当たる 1328 億トンに達したのに対し、日本国内は 162 億トンに算定され、華北の 1/10 程度にも及ばなかった[17]。低水準な生産実績の割に、膨大な埋蔵量が裏付けた華北炭の伸び代こそ、日本政府にとっては既存勢力圏の石炭需給に合わせた統制的な開発・供給を実現する可能性を暗示する大きな戦略的な意味を持っただろう。

では日中戦争が本格化した前後に、日本国内の石炭需要はどれぐらい満たされただろうか。戦前・戦時初期にあたる 1931－37 年の間、輸出入を含む石炭需給は表 4 に示した額を推移した。内需自給率は年々小規模な低下を続け、やがて 36 年に底打ちに至った中、中国炭輸入は 33 年の落ち込みを挟んで右肩上がりの上昇を保ち、特に 1935→36 年の急増が目立っていると見て取れる。構造上の特徴は自給率が 1931－36 年の間に 96%から 90%へと下がった一方、中国炭に対する需要度を次第に高めていたと分かる。

---

[15] 金子文夫「占領地・植民地支配」石井寛治等編『日本経済史 4 戦時・戦後期』東京大学出版社、2007 年、p. 192。

[16] 中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、p. 618、中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－東北経済掠奪』中華書局、1991 年、p. 353、東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p. 247。

[17] 木村増太郎「北支資源の解剖」栗本勇之助等『北支読本：資本開発』1937 年、p. 88。

表 4　日本国内における石炭需給の推移（1931－37 年、単位：千トン、%）[18]

年次	供給			需要		国内需要の自給率
	日本国内生産高（ア）	中国炭輸入額	供給合計（ア＋中国炭を含む輸移入）	日本国内需要高（イ）	需要合計（イ＋勢力圏・海外への輸移出）	ア／イ
1931	27987	357	31097	29114	31097	96.1
1932	28053	423	31279	29432	31279	95.3
1933	32524	366	36797	34669	36797	93.8
1934	35925	551	40997	39321	40997	91.4
1935	37762	559	43143	41378	43143	91.2
1936	41803	1154	47966	46208	48102	90.5
1937	45258	1440	51443	49515	51443	91.4

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p. 252 より著者作成。

続いて石炭需要の質的な部分に目を向け、産業別の消費状況を確認しておこう。石炭資源は船舶の燃料や鉄鋼の原料など多岐にわたる用途があるが、当時の日本国内でいえば、石炭に対する一番大きな需要は鉄鋼業にあり、その後に運輸と化学工業が次ぐと表 5 から見て取れる。

[18] 日本の貿易統計では、台湾、朝鮮、満州を含む植民地との貿易が「輸出入」とは別に、「移出入」として計上されている。

表 5　日本国内産業別石炭消費高の推移（単位：千トン）

年次	鉄鋼業	化学工業	運輸	合計（その他共）
1935	5259	2506	8220	44616
1936	6120	3295	4008	49201
1937	6639	3958	4126	53092
1938	7986	4770	4442	57140
1939	10057	6417	5076	63012
1940	11439	7150	5568	68111
1941	13171	6572	5105	64620
1942	13315	5803	6300	63588
1943	13652	6158	6960	60519
1944	11242	5803	8097	51148
1945	3009	1856	6700	24917

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p.253 より著者作成。

ところが、このような産業別の需要構造と裏腹に、日本の国内炭は七割近くが燃料用の一般炭で、国内からほとんど採れない化学・製鉄向きのコークス用原料炭は華北炭、満州炭によって補填されていたと村上勝彦が指摘している[19]。なかの満州炭に関して、前章の 2-2-2 に論じた対日輸出が地場消費に圧迫されていたという、日本国内の原料炭需要にとっては不利な状況が続いたため、満州炭に期待できる余地も次第に狭くなってきていたと思われる。

その結果、「北支に於ける主要資源は石炭、鉄、棉花、羊毛、皮革等あるも就中石炭は其の量と質分布関係に於いては大なる価値を有し[20]」という満鉄の調査報告が示唆したように、炭種上の欠陥から更なる石炭供給源を既存の勢力圏以外に求める動機が生じていた訳である。

[19] 村上勝彦「軍需産業」大石嘉一郎編『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』1994 年、 p. 191

[20] 満鉄調査部編「支那経済開発方策案調査資料・其二」依田憙家『日本帝国主義と中国』龍渓書舎、1989 年、p. 67。

かくして、良質かつ大量な華北炭に対する需要が「我国は国家百年の燃料問題解決の為我日本の力による北支炭鉱の開発は絶対的要求[21]」を生み出し、それを目処に日本が華北進出に踏み切ったと描き出している。

1-2.華北炭の供給計画

華北占領が成立して間もない 1938 年 1 月、日本軍は華北主要資源対日供給の計画立案を満鉄に依頼した。軍に属する「北支資源所要数量設定委員会」から派遣された委員が立案に加わり、そこで練られた計画は軍による審議を経た上で決定案として実行されている。資源供給を主眼とする「北支産業開発九箇年計画」に続き、同じ流れを踏んで「北支那開発会社関係事業会社設立計画」を成立させた経緯があった[22]。軍・政府が自ら調査・立案を行ったわけではないが、満鉄主導の立案に軍は関与し、更に最終審議という段階での決定権を握っていたため、これらの計画はあくまで軍・政府の意志を反映しているものと見なして良い。

なお、計画作成に際し、勢力圏内における石炭需給の現状のみならず、外部要素では対中戦争の進み具合も考慮されていただろう。戦争の展開状態に関して、上記二つの計画が成された 1938 年 3 月と同年 9 月とは、いわば「短期決戦」で中国全土を占領する気運が高まっていた時期だとされている[23]。ところが、38 年 10 月に華中一の都市である武漢を占領した日本軍は、中国の国民政府を崩壊するまで追い詰めなかったまま大規模な侵攻を止め、結果、中国関内の激戦が一応沈静化し、その代わりに日中双方の対峙が泥沼状態に陥ったのである[24]。したがって、中国側の軍事的脅威は占領地域の石炭生産を長々と悩ませたはずだが、同計画の中にはこのマイナス要素が考慮されていないと思われる。

さて、上記計画に挙げた石炭関連のデータを用いて、表 6 に華北炭の仕向け先別供給計画と日本国内・満州におよぶ範囲で予想された石炭供給の不足分と合わせて示した。

---

21 同上。

22 満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配 I』河出書房新社、1975 年、p. 283。

23 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975 年、p. 110。

24 小林英夫「日中戦争史論」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国―中国占領地経済の研究』楽遊書房、1981 年、p. 48。

表 6　華北炭供給の十カ年計画（1938 年 3 月時点での想定数、単位：千トン、%）

年次	華北炭供給想定				日満石炭需給想定		
	華北現地消費（ア）（カッコ内は前年比伸び率）	日本への輸出（イ）（カッコ内は前年比伸び率）	その他輸移出（ウ）	生産所要量（=ア＋イ＋ウ）	日本国内供給不（エ）（＝日本国内需要量－日本国内供給量）	満州・樺太等から日本国内への移入（オ）	日満供給不足量（カ）（カ＝エーオ）
1938	8850	3000	1000	12850	5000	4800	200
1939	9750　（10.2）	4000　（33）	1400	15150	7000	4800	2200
1940	13300　（36）	5000　（20）	1400	19700	10000	5000	5000
1941	15150　（13.9）	8000　（60）	3800	26950	13000	6000	7700
1942	17580　（16）	12000　（33）	4370	33950	17000	5100	11900
1943	20860　（18.7）	18000　（33）	4590	43450	21500	4400	17100
1944	21060　（1）	23000　（28）	4840	48900	26000	3600	22400
1945	23050　（9.4）	28000　（18）	4950	56000	30000	2800	27200
1946	24000　（4.1）	31000　（10）	5000	60000	33000	2500	30500
1947	26000　（8.3）	35000　（11.4）	6000	67000	36000	1700	34300

出典：満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、pp.288;291-292 より著者作成。1947 年度の数字は「九箇年産業開発計画」以外から追加されたものである。

項目順序を前後して「日満需給想定」から見てくる。まず（エ）に表したように、日本国内における石炭供給の不足が 10 年間を通じて拡大していくと見込まれ、そこの穴埋めとされた勢力圏の移入（オ）を差し引いてもなお（カ）の不足分を抱え込んでいくと予想された。こうした傾向が続く中、特に（オ）が弱まると想定された 1941 年以降、華北炭の対日供給（イ）が丁度（カ）をカバーできるほどの値とされていたと見てわかる。それに加えて、38 年頃に比較的少額な（イ）が 41 年に（オ）を追い越すまで上昇する見通しだったことから、（オ）の代わりに（イ）で（カ）を埋める意図が改めて浮彫りになる。

こうして 1938 年 3 月時点の想定数をもとに日本政府の資源計画における華北炭を位置づけてみると、それはただ既存石炭供給の不足分を補うためのものではなく、満州炭を含む海外炭の代替と見なしても良いのであろう。このような期待値の高さは、前述した華

北侵攻の動因における華北炭のウエイトを裏付けている。

他方、「華北炭供給想定」の内訳を考察すると、まず絶対数では産炭の大部分が日本か華北現地に向けられるように、「地場消費」（ア）と「対日供給」（イ）の二本柱的な構造が予定されていたとわかる。一方、成長率的に毎年（ア）を凌駕させると（イ）を決定していたことから、対日供給の優先を否定する余地はないと確認されている。

ところが、（イ）の拡大とともに（ア）も一貫して上昇し、少なくとも 1943 年までは一番目の大口需要だと予想されていた。これは、中国大陸から日本列島までの地理的空間をまたがる鉄道・港湾・船舶を含む各運輸機関の都合では、輸送力に限界がないとは言い切れず、まして占領地の石炭生産力自体は未知数だと懸念材料が多かった中、初年度から占領地の産炭をもれなく日本国内へ向かわせるのは決して現実的ではない理由があるだろう。同計画のなか、「北支炭鉱開発の目的は内地及中国就中前者及中国国内に在る統制企業に安価豊富に供給するに在り[25]」と現地需要を満たす必要性が認識された記述からも、「対日供給」に囚われないような政府の考慮が伺える。

要するに 1938 年 3 月に 9 年先を見据え、華北炭生産量の上向きを前提に、年数を重ねる中で「対日供給」を拡大させていくた華北炭供給計画が政府の意志に基づいた立てられた。ただしこの計画は、日中戦争が間もなく終了すると考えられたタイミングで創られた「野心的」な青写真だったため、その後も生産側や需要側の状況変化に合わせて大きく修正された可能性があると留意しておきたい。

1-3.華北炭の供給状況

繰り返しになるが、石炭業を含む戦略的な主要産業の開発を日本政府の意志に沿って進めるのは、日本の華北占領が完成した以上、当然の成り立ちでもある。日本軍・政府の意志が方向づけた開発計画を立案したのは満鉄であり、各産業開発の全般を視野に入れた上で、満鉄は「北支産業対策の根本は日本の生産力拡充に必要なる資源の獲得と必要程度の加工を目標とし、是が綜合的経営を行ひ日満経済ブロックの欠陥を充足するを目途とし、兼て住民の生活安定に依り治安維持、政権の確立に資し以て漸次日満支ブロックの完成を期すべきものとす[26]」る方針を、前掲した「北支産業開発九箇年計画」の中で定めた。

ここから、いわば「北支産業対策の根本」に留意しつつ、前述した華北炭供給の計画

---

[25] 満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配 I』河出書房新社、1975 年、p. 343。
[26] 前掲書、p. 300。

数と照らし合わせて、対日輸出を含む華北炭供給を考察する。ただし、仕向け先別の供給実績は戦前の 1936 年から太平洋戦争が始まった 41 年までの部分しか取れておらず、それ以降ついては各炭鉱の生産高が確認できるため、一応 1936-41 年の「戦前・日中戦争期」と 42 年以降の「太平洋戦争期」と時期区分して分析する。

1-3-1.戦前・日中戦争期

1936-41 年に推移された華北炭用途別の供給実績を表 7 に示している。戦前・戦時初期に一貫して「地場消費」を代表した「工場民用」は一番目の大口需要でありながら、1936→39 年に下落を示したことと対照的に、日本向けの輸移出は戦前 1936 年から 39 年まで比重を 24%増やした上、華北炭供給の合計はまだ戦前レベルに回復できていなった翌 40 年に、「日本」は既に戦前の 4 倍まで伸びていたのである。よって、対日供給は地場消費より優先されたと再確認できる。

表 7　華北炭用途別供給実績（カッコ内は合計に占める割合、単位：千トン、%）

年次	軍用	地場消費			輸移出（仕向け先別）				合計
		鉄道	工場民需用	船舶用	華中	満州	日本	その他	
1936	—	1095（6）	5941（35）	2960（17）		70（1）	993（6）	5941（35）	17000（100）
1939	700（5）	650（5）	5220（38）	98(1)	1731（13）	222（2）	3933（30）	850（6）	13403（100）
1940	848（5）	839（5）	7069（44）	122（1）	1721（11）	382（2）	4194（26）	702（4）	15877(100)
1941	990（4）	1962（9）	7171（31）	382（2）	1768（8）	2061（9）	4799（21）	3595（16）	22727（100）

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、p.618 より著者作成。

1939-41 年に上昇を続けた対日供給の実績を表 6 に示した同時期の計画数と併せ見ると、1939 年度に実績 3933 千対計画 4000 千、40 年度に実績 4194 千対計画 5000 千、41 年度に実績 4799 千対計画 8000 で、達成率が低下していったように読み取れる。ただ、日中戦争の長期化が考慮されていなかった上、年々修正を重ねた可能性の高かった 38 年 3 月時点の計画と照合しても、必ず供給不振の結論に導けると限らないだろう。

他の項目では、特に満州向けの輸出増加が目立っている。1932 年頃から域内おける産業勃興や人口増加などが原因で、満州炭に対する現地需要が対日輸出を上回っていたと前述したが、加えて表 7 に示した 1941 年の対満輸出は前年比 4 倍増で 2000 千トン台まで昇った点から、満州での石炭需要増にもはや域内産炭だけでは対応できなくなった程に需給不均衡が深まり、従って華北炭の「対満供給」が押し上げられたと推定できよう

満州側の華北炭需要に関して、先行研究では、満州炭開発が行き詰まった状況は当地域おける鉄鋼増産計画が背景にあった石炭需要増とあいまって、1939 年度から華北原料炭に対する依存を生み出し、その結果、満州の鉄鋼業用炭に華北炭が占める割合は 39 年度に 10.1%を記録したとこらから、41 年度上期の時点で 49.9%まで上昇したと述べられている[27]。この結論を踏まえて、資源供給地として新たしく勢力圏の中に取り囲まれた華北占領地から日本国内へ、時期によって満州へと石炭を調達し、「日満経済ブロックの欠陥を充足」させていた実態が浮き彫りになった。

こうして少なくとも 1939 年から 41 年にかけて、「日満支ブロック」の完成を目処に、「住民の生活安定」が要する部分を崩さず、極力「日満経済ブロックの欠陥」を補う「北支産業対策の根本」によって、華北炭の供給構造が規定されたのである。

1-3-2.太平洋戦争期

1941 年以降の華北炭生産について、主要炭鉱の年度別産炭計画と生産高と比して表 8 にまとめている。41 年度の生産計画が見事に達成された一方、実績では 41－42 年の上昇と 42－44 年の低下が確認できる。また、計画達成率は太平洋戦争期を通じて下落し、結局 1945 年になると、(C)/(A)に反映された計画の下方修正が余儀なくされた始末である。

[27] 松本俊郎『侵略と開発－日本資本主義と中国植民地化－』御茶の水書房、1992 年、p. 147。

表 8　華北占領地主要炭鉱の生産計画達成状況（単位：千トン、%）[28]

年次	1941			1942			1943			1944			1945	
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画(A)	実績(B)	達成率	計画(C)	(C)/(A)
中央炭鉱	2200	2400	**109**	2500	2517	**101**	2800	2240	**80**	2605	2093	**80**	1900	**73**
大汶口炭鉱	650	376	**58**	700	539	**77**	850	534	**60**	735	657	**90**	800	**108**
新泰炭鉱	―	―	**―**	100	32	**32**	300	230	**77**	511	300	**59**	800	**157**
柳泉炭鉱	350	489	**140**	600	469	**78**	600	355	**59**	337	250	**72**	300	**89**
磁県炭鉱	240	320	**134**	480	357	**74**	600	502	**84**	733	478	**65**	600	**82**
焦作炭鉱	1230	1263	**103**	1350	1364	**101**	1350	646	**48**	825	461	**56**	450	**55**
井陘炭鉱	2050	1722	**84**	1827	1852	**101**	1800	1476	**82**	1998	1733	**87**	1800	**90**
山西炭鉱	1100	1296	**118**	1550	1333	**86**	1700	1343	**79**	1742	1090	**63**	1200	**69**
山東炭鉱	4088	4023	**98**	4780	4355	**91**	5100	3406	**67**	4473	3415	**72**	2950	**66**
开滦炭鉱	6550	6643	**102**	6850	6655	**97**	6850	6424	**94**	7774	5764	**74**	5600	**72**
山西産業	550	452	**82**	500	351	**70**	500	319	**64**	513	378	**74**	370	**72**
大同炭鉱	2200	2214	**101**	2450	2517	**103**	2700	2272	**84**	2868	2300	**80**	2500	**87**
大青山炭鉱	100	129	**129**	200	217	**109**	350	190	**54**	292	200	**69**	220	**75**
合計	21308	21327	**100**	23887	22558	**94**	25500	19937	**78**	25406	19119	**75**	19470	**77**

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp.642-643、淮南鉱業所『淮南炭礦案内』淮南市档案館所蔵、1942 年、p.18 より著者作成。

[28] 1941 年度実績の合計額について、同表では 21327 千トンを計上したと、表 10 にある 22727 千トンの供給量とは食い違っているが、そのまま掲げることとする。

続いて華北炭対日供給の輸送段階に注目したい。何故ならば、日中間を結び付ける海上輸送の円滑化は、資源供給を進行させる上での死活問題だと言うまでもないが、日本が1941 年 11 月に太平洋戦争に突入してしまうと、海運にとってかなり不利な局面が強いられたと思われる点で、この時期の特徴的なところでもある。

太平洋戦争期を通じた汽船数と汽船輸送高の変動を表 9 に示している。海上戦の勃発・拡大に伴い、船舶減少が造船のスピードをはるかに上回ったテンポで進んでしまい、そのギャップが次第に広がると、輸送量の下落も加速しつつあったという深刻な状況が浮き彫りになる。

表 9　太平洋戦争期の汽船輸送概況

年次	汽船数（単位：隻）			汽船輸送高	
	増加	減少	増加－減少	実績（単位：トン）	前年比減少率（単位：%）
1941	5	15	-10	47,686,213	－
1942	161	442	-281	39,405,490	17
1943	318	738	-420	29,318,051	26
1944	657	1343	-686	17,264,408	41
1945	152	591	-439	6,108,547	65

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第一巻』東洋経済新報社、1950 年、pp. 716-717 より著者作成。

かかる輸送力の低下によって勢力圏内の対日資源供給が阻害されてしまったことは不回避な展開であろう。具体的な現れとして、前章に述べられた中国炭の対日供給が 1942 年に下向きへと転じたという推移上の特徴は、表 10 に挙げた鉄鉱石の推移からも同じく見い出され、共通している原因に 42 年頃から現れた海上輸送力の減退があると思われる。併せて、中国炭における華北炭のウエイトを吟味すれば、この時期に華北炭の対日供給もさほど芳しくなかったはずだと推測できる。

表 10　満州、中国から日本国内に対する鉄鉱石供給の推移（単位：トン）

年次	日本国内外 鉄鉱石供給合計	日本国内への輸入（一部）	
		満州	中国
1931	1,934,685	―	593,589
1932	1,860,735	6,182	557,092
1933	2,099,617	206	573,467
1934	2,744,108	3,307	825,461
1935	4,162,161	58	1,261,786
1936	4,643,695	66	1,251,908
1937	3,914,894	2,441	596,260
1938	3,983,366	2,800	147,208
1939	5,785,075	12,082	685,529
1940	6,171,577	46,841	1,174,968
1941	6,944,099	52,160	2,626,488
1942	6,323,944	86,476	3,539,531
1943	3,093,904	2,962	217,618
1944	5,624,316	0	1,042,035
1945	1,323,312	3,262	63,184

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p. 264。

こうして 1942 年頃から、太平洋戦争に起因した海上輸送力の低下が、現地生産の頭打ちに拍車をかけて華北炭対日供給の不振を生み出したと想定されている。ただ、日中戦争期の供給を視野に入れれば、特に 41 年度生産計画の達成に示唆されたように、対日石炭供給が概ね進展していたとはいえよう。よって、政府が意図していた資源獲得が達成されたと、ここまでの議論をもって大まかに結論づけられる。

2.民間企業の行動

国策会社を経由した民間企業の対中国石炭業投資ついて、概括的な検討にとどめておきたい。

2-1.主要企業

表 11 に、1940 年時点で資本金上位の鉱工業企業をリストアップしている。ここから特殊会社の満州重工業開発、満州炭鉱、昭和製鋼所を除けば、残り 12 社はすべて鉱山業や鉄鋼、機械、化学品を製造する民間企業だと見て取れる。前節に論じた原料炭の需要増と関連し、戦時期に重化学工業化が進展していると、ここに挙げた上位 12 社の事業内容からも伺えよう。

表 11　鉱工業企業の資本金ランキング・上位 15 社（1940 年現在、単位：千円）

会社名	資本金	1940 年度損益状況	
		売上高	利益金
日本製鐵	500,000	386,578	28,570
満州重工業開発	450,000	49,372	30,617
満州炭鉱	300,000	34,709	753
王子製紙	300,000	162,300	17,763
日本鉱業	240,150	99,644	13,589
三菱重工業	240,000	196,307	11,810
日立製作所	204,500	171,860	20,514
三菱鉱業	200,000	105,585	12,063
三井鉱山	200,000	112,698	9,364
川崎重工業	200,000	10,069	5,479
昭和製鋼所	200,000	78,182	9,746
住友金属鉱業	200,000	126,037	10564
日本窒素肥料	200,000	31,573	8,965
北海道炭鉱汽船	140,000	54,960	6,322
日産化学工業	124.000	32,108	6,956

出典：三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年、p. 458。

同表に挙げた 15 社のうち、三菱鉱業、三井鉱山、住友金属鉱業、北海道炭鉱汽船と石炭企業の 4 社がリストアップされた。これらは表 12、13 に示す資本金、出炭高ランキングの石炭企業上位 5 社に入っていると見て取れる。

表 12　石炭企業の資本金上位 5 社（1950 年現在、単位：千円）

三井鉱山	1,200,000
三菱鉱業	900,000
北海道炭鉱汽船	500,000
井華鉱業[29]	290,000
古河鉱業	200,000

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第一巻』東洋経済新報社、1950 年、p. 41。

表 13　主要石炭企業の出炭高の推移（1935―48 年）

項目	企業	1935 年	1939 年	1940 年	1944 年	1945 年	1948 年
日本国内出炭実績（単位：千トン）	三井鉱山	5504	8577	9242	9684	4268	5478
	三菱鉱業	3873	7500	7880	6710	3005	4026
	北海道炭鉱汽船	3850	4064	4064	5280	2607	4958
	井華鉱業	1451	1515	1836	2255	1104	1466
	古河鉱業	907	1727	1682	1403	713	1068
	五社計	14794	23338	24704	25332	11697	14675
国内出炭に占める五社の割合（単位：%）		39.2	40.7	43.1	51.3	52.4	42.2

出典：東洋経済新報社編『昭和産業史第一巻』東洋経済新報社、1950 年、p. 13；東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年、p. 249。

[29] 住友金属鉱山（株）がかつて使った社名である。住友金属鉱山（株）ホームページ「沿革」（2014 年 4 月 20 日閲覧）。
http://www.smm.co.jp/corp_info/history/

2-2.占領地進出の実態

2-2-1.資金

上述五社の先頭にあった三井鉱山と三菱鉱業を含むいくつかの民間企業が戦時中国占領地での石炭業投資に巻き込まれたと表 14 に示している。民間による直接投資がされていない占領地炭鉱が同表から抜けいているものの、少なくとも民間が関与した部分では、国策会社、民間企業及び中国側の共同参入によって計 9 千万円強の投資が成され、その 1/3 にあたる 3 千万円は民間側が貢献していたと見てわかる。

表 14　1937―45 年中国占領地全域における日本石炭企業の投資状況（単位：千円）

投資先	設立年月	資本金総額	民間企業の投資額	日本側の主要株主	業務内容	所在地
淮南炭鉱股份有限公司	1939.6	15,000	5,000	三井鉱山、三菱鉱業、中支那振興	石炭の採掘及販売	華中
井陘炭鉱股份有限公司	1940.7	30,000	7,500	貝島炭鉱、北支那開発	石炭の採掘及販売、炭鉱業に対する投融資、骸炭の製造及販売、前各号に附帯する事業	華北
大汶口炭鉱鉱業所	1940.11	20,000	,9030	三菱鉱業、北支那開発	軍管理炭鉱の受託経営	華北
中興炭鉱鉱業所	1940.11	2,240	1120	三井鉱山、北支那開発	軍管理炭鉱の受託経営	華北
磁県炭鉱鉱業所	1940.11	1,080	540	明治鉱業、北支那開発	軍管理炭鉱の受託経営	華北
山西炭鉱鉱業所	1940.11	2,460	1,000	大倉鉱業、北支那開発	軍管理炭鉱の受託経営	華北

華北石炭販売股份有限公司	1940.11	20,000	5800	三井鉱山、三菱鉱業、明治鉱業、大倉鉱業、貝島炭鉱、北支那開発	北支地売炭と輸移出炭の受託又は買い取り、販売、附帯と関連事業及増産奨励上適当なる事業	華北
合計額	華北	75,780	24,990			
	華中	15,000	5,000			
	占領地全域	90,780	29,990			

出典：依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、pp. 400、490、494、587、淮南鉱業所『淮南炭礦案内』淮南市档案館所蔵、1942 年、p.18 より著者作成。

他方、主要株主が一社のみのケースが見られない上、民間資本が必ず半分以下に抑えられたといういずれの投資先に共通している点から、如何にも民間企業の自由進出が制限されていた模様が見て取れる。華中の淮南炭鉱はともかく、華北炭開発を行った場合、日本政府は「作戦並び二基本的経済開発二支障ヲ招来スル恐レアルヲ以テ一般企業ノ進出ハ原則トシテ抑制スル方針ヲ堅持[30]」する戦略に沿って、民間資本の活用を図ったものの、その自由進出に対する不信感から何かしらの抑制政策を加えた訳だと思われる。

2-2-1.人員

表 14 に挙げた炭鉱と石炭販売会社に民間企業の代表者が数多く送り込まれていた。華北占領地では、会社役員はもちろん、最高責任者まで民間人が就いたケースすら少なくなかったと表 15 から見て取れるが、それが 2 千 5 百万円弱を数えた民間側の直接投資によって裏打ちされたとは明白である。

[30] 興亜院政務部編「第七十七回帝国議会興亜院関係説明資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、p. 664。

表 15　華北占領地における主要炭鉱の役員構成

炭鉱	役員	
	1940 年 12 月時点	1944 年 3 月時点[31]
大汶口炭鉱鉱業所	社長：横尾帝刀（三菱鉱業） 取締役：白浜多次郎（日本軍）、島村大輔（三菱鉱業） 監査役：木曽正道（北支那開発）	社長：丁敬臣　　副社長：三原二郎（三菱鉱業） 取締役：辻惣太郎、張梦苑、潘子禎 監査役：小坂登（北支那開発）　、張星翘
中興炭鉱鉱業所	社長：井本定祐（三井鉱山） 取締役：宮原幸三郎、大橋小太郎 監査役：木曽正道（北支那開発）	社長：王子恵　　副社長：佐藤久喜（三井鉱山） 取締役：王焕文、大橋小太郎、张鼎成 監査役：于国栋、小坂登（北支那開発）
磁県炭鉱鉱業所	社長：大西辰 取締役：泉俊一、松井通 監査役：和田逸郎（北支那開発）	社長：曹汝霖　　副社長：板橋喜介 取締役：夏循垲、川上巍、稔境 監査役：松井通
山西炭鉱鉱業所	社長：太田文雄（大倉鉱業） 取締役：武司於兎二、佐々木琢磨 監査役：和田逸郎（北支那開発）	社長：殷汝耕　　副社長：四辺重訓 取締役：宋澈、佐々木琢磨、常旭春 監査役：袁蓉荪、桑村松二（北支那開発）
井陘炭鉱股份有限公司	社長：曹汝霖　副社長：草場義夫（貝島炭鉱） 取締役：白川一雄、遠藤万之助（貝島炭鉱）、 钮伝善、周彬岐、玉井磨輔、洪維国 監査役：木曽正道（北支那開発）、江朝宗	社長：曹汝霖　　副社長：草場義夫（貝島炭鉱） 常務取締役：遠藤万之助（貝島炭鉱）、渡辺哲夫 取締役：鶴田為次郎、沈郁、王録勋、马彝德 監査役：上野裕正（北支那開発）　、遊捷
華北石炭販賣股份有限公司	社長：泉俊一　　副社長：曽彝進 常務取締役：弟子丸相造 取締役：石井良蔵、島村大輔（三菱鉱業）、曹汝霖、 遠藤万之助（貝島炭鉱）、太田文雄（大倉鉱業）、 井本定祐（三井鉱山） 監査役：秋田忠義（北支那開発）、江紹傑	社長：山本信夫　　副社長：曽彝進 常務取締役：弟子丸相造 取締役：井上敏雄、石井良蔵、島村大輔（三菱鉱業）、 泉俊一、曹汝霖、遠藤万之助（貝島炭鉱）、 太田文雄（大倉鉱業）、井本定祐（三井鉱山） 監査役：秋田忠義（北支那開発）、江紹傑

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp. 622-642;帝国秘密探偵社『昭和人名辞典』日本図書センター、1987 年、各ページ;三井鉱山株式会社編『男たちの世紀―三井鉱山の

[31] 該当項目に挙げた華北石炭販賣股份有限公司の役員は 41 年 2 月時点のメンバーである。

百年』三井鉱山株式会社、1990 年、pp.161－168;三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年、pp.344－349、より著者作成。

では現地に派遣されたのはどのような経営者たちだろうか。履歴でいえば、民間代表者の一部は優れた学歴と併せて、占領地炭鉱の重役を含む国内外の仕事経験でキャリアを形成させていたと表 16 からわかる。中の三人は最終的に本社の経営層まで辿り着き、他の二人についても、華北勤務の時点で既に支店長か本社役員レベルのキャリアを築いておいたことから、占領地炭鉱の適任として民間側から将来有望もしくは有力な経営者が選ばれたぐらい華北炭が重要視されたと見い出すことができよう。

表 16　表に 20 挙げた役員のキャリアパス一部

横尾帝刀：1884 年生まれ→1909 年東大採鉱冶金課卒、北海道炭鉱汽船（株）勤務 →1913 年三菱筑豊鉱業所副所長、雄別、高島、筑豊各鉱業所長 →三菱鉱業（株）本社役員→1938 年大汶口炭鉱社長
島村大輔：1893 年生まれ→ 1917 年慶応大理財学科卒 →三菱鉱業ロンドン支店勤務→東京本店勤務 →九州若松、門司（現北九州市門司区）、長崎、横浜各出張所勤務 →三菱鉱業北京事務所所長 →1940 年大汶口炭鉱役員、華北石炭販売理事
井本定祐：（？ →）中興炭鉱社長→三井鉱山（株）本社役員 →（三井鉱山系列会社）日本亜鉛鉱業（株）社長
草場義夫：東大採冶金学科卒→（日本国内）大之浦炭鉱に技術職→ （？）→井陘炭鉱副社長→貝島炭鉱（株）本社役員
佐藤久喜：後の三井金属鉱業社長
牧野邦次 :神戸高度商業学校卒→貝島炭鉱本社勤務 →井陘炭鉱勤務→山東鉱業専務取締役

出典：帝国秘密探偵社『昭和人名辞典』日本図書センター、1987 年、各ページより著者作成。

続いて炭鉱の経営者層からブルーカラー層に目を向けると、表 17 に示したように、上級技術員は日本人、下級技術員・一般労働者は中国人だと民族的な階層分化が現れていた。

表 17　1939 年時点で華北占領地炭鉱の従業員構成（一部）

炭鉱名	上級技術員	下級技術員	労務者
磁県炭鉱	日本人　6 中国人　0	日本人　？ 中国人　？	日本人　？ 中国人　？
山東鉱業	日本人　12 中国人　0	日本人　0 中国人　101	日本人　0 中国人　1103
山西炭鉱	日本人　18 中国人　0	日本人　0 中国人　46	日本人　0 中国人　2670
中興炭鉱	日本人　6 中国人　0	日本人　0 中国人　105	日本人　0 中国人　1932
井陘炭鉱	日本人　12 中国人　0	日本人　0 中国人　200	日本人　0 中国人　5156
坨里炭鉱	日本人　5 中国人　3	日本人　0 中国人　26	日本人　0 中国人　365

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp.963-965。

かかる従業員の棲み分けを形成させた原因について、「支那二於ケル鉱工業ノ労務対策ハ之等ノ中枢トナル技術或ハ熟練ヲ要スル基幹従業員ハ之ヲ内地二仰き一般労務員ハ可成多数現地住民ヲシテ就業セシメ[32]」という、民間側の技術力と現地の労働力を共に生かそうとうした政府方針の規定が大きかったと思われる。従って、同表に挙げた上級技術員は民間側の出向者が務めていたと推定できる。技術員に現場経験を積ませたのも民間にとっては好都合であろう。

[32]　興亜院政務部編「第七十七回帝国議会興亜院関係説明資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、p. 663。

以上、民間企業の華北進出について概観してみた。日本の石炭企業は主に、炭鉱や石炭販売会社への直接投資に経営者・技術者の現地派遣を織り交ぜて華北占領地に進出していたとここまで明らかにしている。

2-3.進出の動因

次章とのかかわりから、占領地炭鉱をまつわる外部環境の劣悪さを浮き彫りにし日中双方の軍事行動と、それを顧みずに華北進出に踏み切った民間側のインセンティブ創出について触れておきたい。

2-3-1.治安問題と対応策

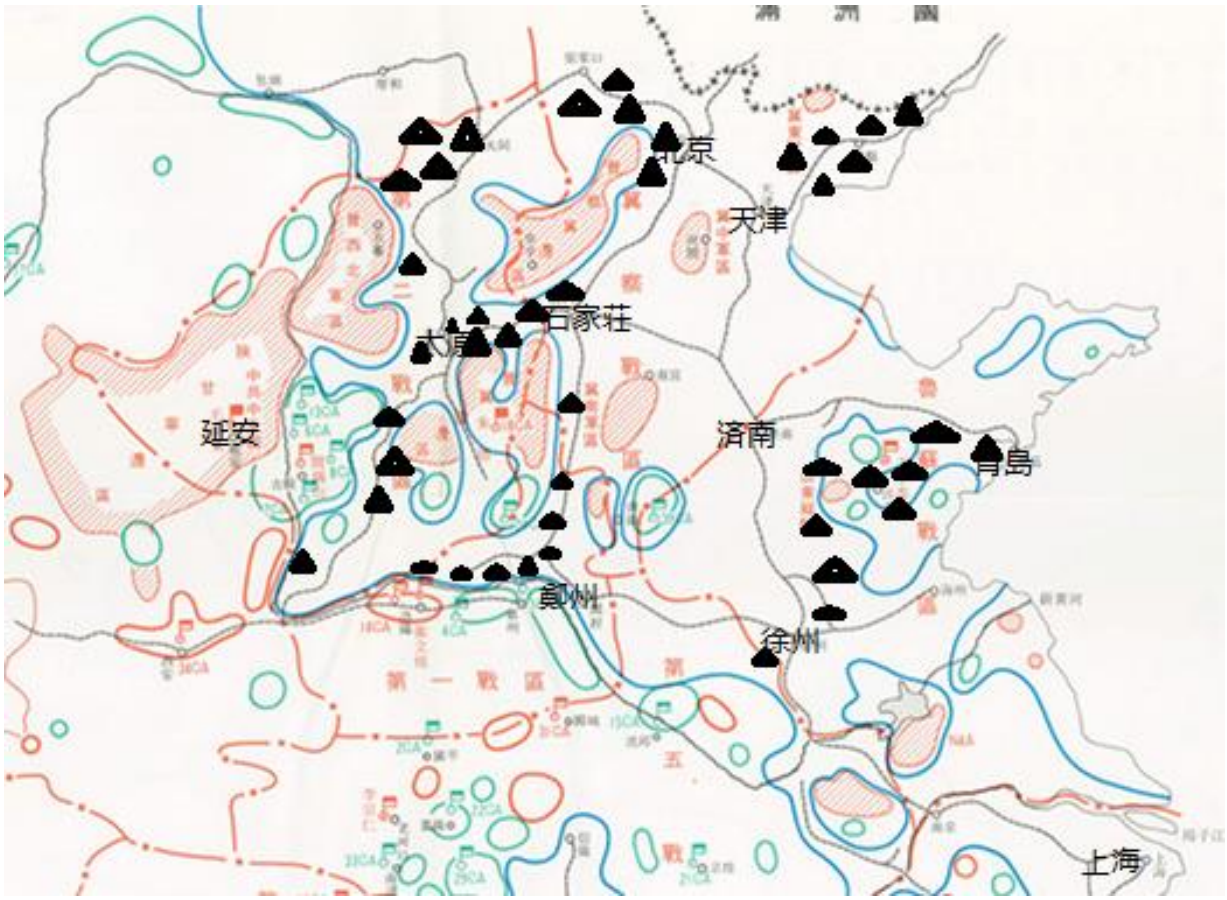
はじめに、中国北部における日中戦争の展開状況を確認しておく。

日本側の動向では、1937 年 7 月から 38 年にかけて、北支那方面軍は華北の鉄道沿線に沿って奥地へと進撃し、河川・鉄道周辺地域と主要都市を攻め落して華北占領地を形成させた。

中国側では、国民政府軍はほぼ華北から駆逐された一方、共産党軍は日本軍の勢力が比較的弱かった所に進出し、「抗日根拠地」＝「辺区」と称する自己の勢力圏を成り立てた。国民政府軍の敗退とともに、「抗日根拠地」を基盤にした中共軍は正規軍の補充や遊撃隊の編成に取り組み、「北支治安の癌」とも呼ばれるほど勢力を強大化させた[33]。

[33] 防衛庁防衛研修所戦史部『北支の治安戦 1』朝雲新聞社、1968 年、p.95。

図 3　1941 年華北地域における中共軍の活動と日本軍占領地の炭鉱分布



出典：防衛庁防衛研修所戦史部『北支の治安戦 1』朝雲新聞社、1968 年、付図第七;解学詩『満鉄与華北経済 1935~1945』社会科学文献出版社、2007 年、p. 258 より著者作成。黒三角形は炭鉱の場所を、斜め線は中共軍の活動区域を表す。

華北における中国軍、主として中共軍の活動区域と占領地炭鉱との位置関係を図 3 に示している。西方面の奥地ほど、中共軍は動きの活発さを増すと大まかな傾向が見て取れる。これは日本軍があまり進出していない山岳地帯に中共軍が根ざして根拠地を築き上げた状況を浮き彫りにしたものであり、やがて周辺に位置した占領地炭鉱が中共軍から攻撃をかけられていったとも考えられよう。

こうして占領地域での炭鉱事業にとってやや不利な外部環境が形成しつつあったなか、中共軍はついに大規模な攻撃に乗り出した。1940 年 8－10 月、日本軍占領地の交通線と石家荘（図 3 の中央）あたりに立地する井陘炭鉱を破壊する目的で、「百団大戦」と名付けらた一連の奇襲作戦が中共軍によって実施された[34]。戦況でいえば、「日本軍の不意に乗じて実施」されたため、「井陘炭鉱」は「設備」が「徹底的二毀損」され、「少なくとも半年以上の出炭不能」となっただけでなく、(鉄道の)「石太線及び北部同蒲線ノ警備隊ヲ襲撃スルト同時ニ鉄道、橋梁及通信施設等ヲ爆破又ハ破壊シ」「其ノ損害モ甚大二シテ且復旧二多大ノ日時ト巨費ヲ要」する結果となった[35]。炭鉱の被害は表 19 の 1940 年「井陘炭鉱」の生産低下から分かり、それと表 18 に示している 1940 年占領地鉄道に対する攻撃が比較的多い点からも戦闘の熾烈さが窺える。

表 18　華北鉄道に対する攻撃（単位：件）

年次	1938	1939	1940	1941	1942	1943
鉄道爆破	200	369	490	237	242	276
運行妨害	122	310	302	261	176	270
通信妨害	1325	593	642	284	300	429
駅舎襲撃	238	129	305	214	154	156
車両･船襲撃	138	104	79	59	132	162
従業員襲撃	145	27	249	149	152	238
合計	3168	1632	2063	1314	1156	1531

出典：北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.450。

他方、上記の打撃を受けて、日本側はより一層大規模な巻き返し作戦を繰り広げたとともに、占領地域の自衛力を強化する「治安強化運動」を開始した。ただ、これらの反撃対策を講じたこと自体は中共軍の脅威の裏返しでもある。

34　「百団大戦」は百コの聯隊による攻撃作戦を意味する。
35　防衛庁防衛研修所戦史部『北支の治安戦 1』朝雲新聞社、1968 年、pp.338;355。

反撃の詳細について、根拠地をターゲットにした「粛正作戦」は

1939 年 11 月 11 日～12 月 7 日　太行山粛正作戦

1940 年 10 月 13 日～11 月末　晋察冀辺区粛正作戦

1941 年 8 月 14 日～10 月 15 日　晋察冀辺区粛正作戦

1941 年 11 月 5 日～12 月 25 日　山西、冀東、蒙彊各地で粛正作戦

1942 年 2 月上旬～3 月上旬　冬季山西粛正作戦

1942 年 7 月上旬～8 月下旬　第二次平北粛正作戦

計 6 回実施し、中の 5 回は百団大戦後 1940 年秋－42 年に集中していた。と同時に、治安強化運動は百団大戦の衝撃を受けて始まった対応で、

1941 年 3 月 30 日～4 月 3 日　第一次治安強化運動

1941 年 7 月 7 日～9 月 8 日　第二次治安強化運動

1941 年 11 月 1 日～12 月 25 日　第三次治安強化運動

1942 年 3 月 30 日～6 月中旬　第四次治安強化運動

1942 年 10 月 8 月～12 月 10 日　第五次治安強化運動及び北支全域の治共戦

計 5 回実施されたのである[36]。

以上、1940 年末－42 年を通じて中共軍攻撃撲滅を行った結果、表 18 にあるように、1941－42 年中国側の攻撃は確かに減少したという一定の効果が認められる。また、同表は鉄道攻撃のみの統計データを挙げているが、占領地治安の劣悪さを現す一つの指標と見なしても良く、したがって攻撃減少は治安状況が向上したと意味してくる。それと関連して、同時期の石炭生産が概ね上向きだったと表 19 から見て取れるが、その背景に治安対策の推進によって外部環境が改善され、比較的有利な条件が創出されたと看過できない。

[36] 防衛庁防衛研修所戦史部『北支の治安戦 1』朝雲新聞社、1968 年、付表。

表 19　華北地域における主要炭鉱の石炭生産高（単位：千トン）

年次	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
中央炭鉱	—	—	—	—	—	2400	2517	2240	2093
大汶口炭鉱	120	136	63	50	134	376	539	534	657
新泰炭鉱	―	―	―	―	―	―	32	230	300
柳泉炭鉱	20	256	58	277	349	489	469	355	250
磁県炭鉱	830	―	80	64	116	320	357	502	478
焦作炭鉱	1470	216	350	190	750	1263	1364	646	461
井陘炭鉱	―	―	―	**1110**	**1078**	**1722**	1852	1476	1733
山西炭鉱	1700	180	416	690	968	1296	1333	1343	1090
山東炭鉱	—	—	—	—	—	4023	4355	3406	3415
开滦炭鉱	4713	3898	5400	6468	6468	6643	6655	6424	5764
山西産業	―	―	―	―	―	452	351	319	378
大同炭鉱	542	523	1000	935	1335	2214	2517	2272	2300
大青山炭鉱	60	―	―	―	63	129	217	190	200
合計	—	—	—	—	—	21327	22558	19937	19119

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp. 616-618;642-643。

2-3-2.進出インセンティブ

日本軍の保護が敷かれていたとはいえ、日中双方の軍事行動から華北炭開発事業を取り巻く外部環境の劣悪さが否定できないとわかる。にもかかわらず、民間企業は資金投下と経営者、技術者派遣に象徴される大々的な占領地進出を踏み切った理由は何だろうか。

三菱鉱業の二代会長、岩崎小弥太の話では、「支那方面ノ事業ハ所謂興亜国策ノ大業に参加スルモノデアリマシテ、併而社業将来の発展二備フル次第[37]」だという。推測にすぎないが、本節に挙げた民間代表者のキャリアパスから、「社業将来の発展」は次世代を担う経営者の育成を内包していると捉えて良いのだろう。

[37]　三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年、p. 353。

他方、企業進出を引き出せるのはあくまで利益そのものだすれば、大規模な資金と人的資源の投下に伴ったリスクを上回るぐらい利益が保障されない限り、危険性を極め、先行きの見通しが立たない占領地事業に民間企業を動き出すことは困難だと思われる。次章から詳しく分析するが、このような利益保障と直結しているのは国策会社のメカニズムにほかならないと結論を述べることにとどめておきたい。

第三章　華北占領地の国策会社「北支那開発株式会社」

政府が描いた華北炭供給の青写真とそれに基づいた分配を踏まえつつ、民間企業の進出実態を概観した上、本章から、政府の目論見がベースだったと思われる国策会社「北支那開発」の仕組み作りと会社の活動を分析する。主に資金、人事、組織での検討を通じて、開発会社を場にした政府と企業の協同的な炭鉱経営が成し遂げられた要因を洗い出し、それを論文全体の結論として次章に述べる。

1.事業目的

日本軍からの依頼を受けて、満鉄は 1938 年 1 月に「北支那開発会社関係事業会社設立計画」を立案したと前節に述べている。このタイミングと関連づけて、「北支那開発会社」が創られた目的を検討してみたい。

計画作成にあたった満鉄の解釈では、「日満ブロックの資源的欠陥を為せる重要鉱産資源の獲得、経済の根幹たる交通機関の確保に主力を注ぎ、而も之が投資及経営は企業の濫立、企業総合間の無用の摩擦に依る資本の濫費を除去するため、特務部指導下に統制的活動を為す国策会社をして行はしめざるべからず[38]」という認識が成されたのである。38 年 1 月に軍事占領は資源獲得の大前提としてひとまず成立した。その上、「日満ブロックの資源的欠陥」を補う事業の本格化に向けて、「企業」を巻き込んだ「投資及経営」が次の課題として浮かび上がった。ただし、「投資及経営」が内包する資金・資材・労働力の投下を資源獲得や交通整備の方向に沿って促進しつつ、「企業総合間」の利害対立を斡旋する「統制的活動を為す国策会社」による舵取りがなければ、「開発」が結局、政府側の目的から乖離しかねなかったと懸念されていたわけである。

こうして、「日満ブロック」が求めた方向に華北の戦略的産業を向かわせる目的から統制機関の「北支那開発株式会社」が創立されたと説明を立てた。開発会社が手掛けた事業に関して、「左ノ事業ノ主要ナルモノ二対シ投資又ハ融資ヲ為シ其ノ経営ヲ統合調整スルモノトス

一　交通、運輸及港湾二関スル事業

二　通信二関スル事業

三　発送電二関スル事業

---

[38] 満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、p. 300。

四　鉱産二関スル事業

五　塩ノ製造、販賣及利用二関スル事業[39]」と社則にある。石炭業の重点的に経営が含まれた上記の事業目的を踏まえ、会社の設立経緯、及び成立後の活動を全般的に考察してくる。

2.会社設立

ひとまず資本金と本社役員の構成から、開発会社の設立を把握しておきたい。

2-1.資本金

さて、株式発行で設立された開発会社の資本金構成を表 20 に示している。

「資本総額」では、「政府」と「民間」から投資で各 175,000 千円と、合計 350,000 千円という半々出資からなるシンプルな資本金構造が 1938 年に形成されてから 42 年まで維持できたとわかる。資料上の制約で民間出資の内訳まで辿り着いていないものの、株主名簿に名を連ねた満鉄、三菱社、住友金融、住友本社、三井鉱山、三井合名、三井物産、住友鉱業が共同出資を行った事情が判明できる[40]。民間側の株主がいくつか存在したことは、開発会社が設立された 1938 年時点で既に政府が筆頭株主の座に就いたと意味している。

続いて 1942 年、政府は資本金の払込を完了させた上、何らかの理由で増資に踏み切り、「政府」57%対「民間」43 %と資本金構成を改めることで、自らの優位性を強めたと同表から読み取れる。

[39] 北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.371。

[40] 解学詩『満鉄与華北経済 1935~1945』社会科学文献出版社、2007 年、p. 128。

表 20　北支那開発（株）資本金構成の推移（単位：円）

	株主	払込種類	1938 年現在	1939 年現在	1940 年現在	1941 年現在	1942 年現在	1943 年現在	1945 年 3 月現在
払込済金額	政府	現金	24,983,622	24,983,622	24,983,622	24,983,622	24,983,622	24,983,622	24,983,622
		現物	30,586,000	67,296,038.8	149,727,550	149,727,550	229,266,378	229,266,378	229,266,378
		計	55,569,622	92,279,661.8	174,711,172	174,711,172	254,250,000	254,250,000	254,250,000
	民間	現金	43,750,000	43,750,000	43,750,000	43,750,000	44,000,000	44,000,000	44,000,000
		現物	0	0	0	0	13,500,000	13,500,000	13,500,000
		計	43,750,000	43,750,000	43,750,000	43,750,000	57,500,000	57,500,000	57,500,000
	合計		99,319,622	136,209,660.8	218,461,172	218,461,172	311,750,000	311,750,000	311,750,000
未払込金額	政府		125,430,378	82,720,330.2	288,828	288,828	0	0	0
	民間		131.250,000	131.250,000	131.250,000	131.250,000	131.250,000	131.250,000	131.250,000
	合計		256,680,378	213,970,330.2	131,538,828	131,538,828	131.250,000	131.250,000	131.250,000
資本総額	政府		175,000,000	175,000,000	175,000,000	175,000,000	254,250,000	254,250,000	254,250,000
	民間		175,000,000	175,000,000	175,000,000	175,000,000	188,750,000	188,750,000	188,750,000
	合計		350,000,000	350,000,000	350,000,000	350,000,000	443,000,000	443,000,000	443,000,000

出典：北支那開発（株）「本邦会社関係雑件／北支開発株式会社／営業報告書」（第一巻―第八巻）1944 年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 11 月 10 日閲覧）；閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関と特殊精算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954 年、p.319 より著者作成。

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl、

ところで、前述したように開発会社は「交通、運輸及港湾二」「通信」「発送電」「鉱産」「塩」、これら産業に対する投融資を業務の要として定めた。この他にも多岐にわたった事業を手掛けていたとは考えられるが、少なくとも「投融資」というミッションを遂行させる目的から、資金力の確保・増強が急務になっていたとは思われる。換言すると、資金面で余裕を持てるかどうかは会社事業上の死活問題だったわけである。

ではこの点を踏また上で資本金の検討に戻ろう。表 20「払込種類」で見ると、1945 年 3 月までに民間側は 5750 万円を出資し、中の 76.5%ほどを占める 4400 万円を「現金」で払い出したと対照的に、政府側は「現金」をわずか 2498 万円に止めたまま、「現物」を 2 億 29 千万円まで膨張させていた。その「現物」の中身に関して、終戦時点で 2 億 54 千万円を数えた政府出資のうち、約 90%の 2 億 28 万円は占領地における鉄道諸施設だと確認できる[41]。「現物」は「現金」と合わせて開発会社の自己資本を形成させたが、現金出資の点で民間側の貢献が評価でき、それは投融資業務の円滑化にも繋がったと考えられよう。

とはいえ、政府が筆頭株主だった点に異議を唱える余地はない。それに従い、役員の顔触れが表 12 にあるように規定されている。

2-2.役員構成

ここから開発会社の役員構成ついて検討する。表 21 のトップから見てくると、総裁は内閣閣僚が務め、後に次ぐ副総裁に満鉄の人間を据え、続いて理事や監事に民間側代表者と政府要人を振り分けた構成が築かれたとわかる。

[41] 閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関と特殊精算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954 年、p.319。

表 21　北支那開発（株）1940 年 12 月時点の役員構成

肩書		氏名	略歴
総裁	1938 年 11 月－39 年	大谷尊由	1886 年京都生まれ、1928 年衆議院議員、1937 年内閣拓務大臣、1939 年死去
	1939－45 年	賀屋興宣	1888 年広島生まれ、1917 年東大法科卒、大蔵人事調査局職員、米国駐在財務官、大蔵事務官、大蔵書記官、主計局司計課長、予算決算課長、主計局長、理財局長、大蔵次官を歴任、1937 年大蔵大臣、1938 年貴族院議員、1939 年北支那開発総裁、1941 年大蔵大臣として再入閣
副総裁		神鞭常孝	1883 年生まれ、東大卒、大蔵省主税局関税課長、1922 年から横浜関税長、1927 年から満鉄理事、昭和製鋼所常務を歴任、1938 年北支那開発副総裁、1956 年死去。
副総裁		山西恒郎	（満州）昭和製鋼所常務、満鉄理事、満州鉱業開発会社理事長を歴任
理事		大久保貞次	1883 年生まれ、1908 年東大政治科卒、大蔵省事務官、書記官、英仏駐在財務官代行、1936 年銀行検査官、銀行局検査課長、日本銀行、横浜正金銀行各検査官、銀行局長歴任、1937 年北支那開発理事兼経理部長
理事		吉田浩	1932－38 年朝鮮総督府鉄道局長
理事		森口繁治	－
理事		三雲勝次郎	1887 年生まれ、東京高商専攻部卒、神戸海上火災保険（株）入社、常務を経て、1940 年北支那開発電氣部長・理事兼任、（北支那の子会社）塘沽運輸（株）社長
理事		鼈宮谷清松	三菱商事業務課長
監事		中村応	－
監事		野村益三	貴族院議員
監事		小倉正恒	1875 年生まれ、1897 年東大英法律学科卒、内務省入省、1899 年退官して住友に入社、住友本店理事長、住友常務理事、住友合資総理事を歴任、1937 年貴族院議員

出典：北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.378;帝国秘密探偵社『昭和人名辞典』日本図書セ

ンター、1987 年、各ページより著者作成。

役員の顔触れに資本金構造の規定が大きかったと思われるほか、社則では

「総裁及副総裁ハ疎裁ヲ経テ政府之ヲ命シ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主総会二於テ選任シ政府ノ認可ヲ受クルモノトシ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株式総会二於テ選任シ政府ノ認可ヲ受クルモノトシ其ノ任期ヲ三年トス[42]」る記述から、人事権は政府が握っていたと確認できる。自ら任命した役員による舵取りで、開発会社を政府戦略から逸脱してしまうことを防ぐ政府側の狙いをあらためて指摘するまではない。

同じく社則では、役員の任命権に限らず、「会社ハ興亜院ヲ通シ内閣総理大臣二其ノ内容事項二応シ認可申請又ハ報告ヲ為スモノナリソシテ本社ハ興亜院現地ハ興亜院連絡部二於テ直接其ノ監督ヲ為スモノナリ」のような政府の監督権を定めた条例も見られる。具体的に、定款変更、資本増加の際には必ず内閣総理大臣から認可を受けなければいけないように決められ、更に傘下会社を設置する際に、まず内閣興亜院による会議決定を見たうえで、次に閣議決定で正式な政府方針として決定する手続きを採られたとはその好例である[43]。

以上の設立過程から、北支那開発株式会社は華北占領地における産業開発を進める上での投融資を主要業務の一つとし、日本政府と民間企業の共同出資によって立ち上げられた国策会社だと確認できた。その中、政府側は膨大な現物出資をもって開発会社を牛耳り、その支配力が経営陣の構成や社則の各条例に反映されている。一方、現金出資では民間側は政府側を上回り、従って投融資の円滑化における民間出資の貢献度が高いと推定できるが、この論点は会計情報と合わせて再検討してみたい。

---

[42] 北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p. 378。
[43] 前掲書、p. 381。

3.石炭事業の成立

3-1.計画案

2 節の冒頭に分析したように、北支那開発（株）は「日支共栄ノ精神二基キ北支那二於ケル経済開発ヲ促進シ其ノ統合調整ヲ図ルヲ以テ使命トスル国策会社」であり、従って「交通、運輸及港湾二」「通信」「発送電」「鉱産」「塩ノ製造、販買及利用」などの「事業ノ主要ナルモノ二対シ投資又ハ融資ヲ為シ其ノ経営ヲ統合調整スル[44]」戦略を取ったのも会社の性格上必然的な動向である。この戦略は表 22 の子会社設立計画からも伺える。

表 22　満鉄による北支那開発子会社の設立計画（単位：千円）

種別	交通	通信	発送電	鉄鋼	炭鉱	塩業
会社	華北交通会社	華北電信電話会社	北支那発送電会社	北支那鉄鋼会社	北支那炭鉱会社	北支那塩業会社
資本金	30000	35000	50000	100000	90000	17500

出典：満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、pp.320-322。

注目すべきなのは、一産業に一社しか設立しないことと、資金計画で鉄鋼会社は一位、炭鉱会社は二位だったところである。

先に鉄鋼と炭鉱事業が優先された理由を分析しておく。前章に論じたように、「質」といい、「量」といい、勢力圏内に予想された石炭不足の穴埋めとして華北炭が最適だった点に日本が華北進出に乗り出した理由があるが、石炭開発を本格化させたところ、政府は現地生産や輸送力の限界を把握できた理由からか、結局、対日供給を優先しつつ、地場消費と対日輸出の二本柱的な開発計画を創った訳である。特に鉄鋼業を興そうと産業連携が図られた可能性が大きく、その意図は表 13 にあった「北支那鉄鋼会社」の発想に繋がっていたと思われる。

次に一業一社について、特に単独な炭鉱会社を設立し、各地に分散していた炭鉱群をまとめる段取りは、何と言っても政府側による石炭統制の要求に合わせたものであろう。

44　前掲書、p. 375。

計画を立案した満鉄の解釈では、「(石炭開発の基本方針は) (1) 北支石炭資源の支配力を確保すること、(2) 日本に対して其の不足量を十分に補給し得ること、即ち日本に於ける供給不足に基く炭価暴騰の傾向に対し、北支炭を以て正常なる価格決定の基礎をなす程度の統制性を持たしむること、(3) 開発資金は可及的小額に留めること」であり、「(そこで) 一社経営は統制的計画性を有し、北支石炭資源の支配力を確保するは勿論、開発方針を一貫堅持、計画的に之を遂行し得べし…北支炭鉱開発を具現すべき経営形態は理論的には一社経営を以て妥当[45]」だという記述を政府側の思惑そのものに見なしても良いのである。

表 23　北支那開発（株）傘下の石炭事業（単位：千円）

名称	設立年月	事業内容	法人格	資本金	主要株主	株主別の出資額				
						日本企業	北支那開発	満鉄	中国側	その他
大汶口炭鉱鉱業所	1940.11	軍管理炭鉱の受託経営	日本民法による組合	980	三菱鉱業、北支那開発	490	490	0		
中興炭鉱鉱業所	1940.11			2240	三井鉱山、北支那開発	1120	1120			
磁県炭鉱鉱業所	1940.11			1080	明治鉱業、北支那開発	540	540			
山西炭鉱鉱業所	1940.11			2460	大倉鉱業、北支那開発	1000	1460			
井陘炭鉱股份有限公司	1940.7	石炭の採掘と販売、炭鉱業に対する投融資	中国普通法人	30000	貝島炭鉱、北支那開発、華北政務委員会	7500	9000	0	13500	0
山東鉱業株式会社	1923.5	石炭の採掘と販売及付帯事業	日本普通法人	5000	満鉄、東洋拓殖、三井鉱山、三菱鉱業、大倉鉱業、その他	三井鉱山 293 三菱鉱業 293 大倉鉱業 367 計　1246	0	2794	0	1253

[45] 満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』河出書房新社、1975 年、p. 336。

大同炭鉱株式会社	1940.1	石炭の採掘と販売及付帯事業	日本普通法人	40000	蒙古連合自治政府、北支那開発、満鉄	0	10000	20000	10000	0
華北石炭販売股份有限公司	1940.10	北支地売炭と輸移出炭の受託又は買い取り、販売、附帯と関連事業及増産奨励上適当なる事業	中国普通法人	20000	三井鉱山、三菱鉱業、明治鉱業、大倉鉱業、貝島炭鉱、北支那開発、華北政務委員会、井陘炭鉱	三井鉱山 1325 三菱鉱業 1325 大倉鉱業 1325 明治鉱業 1325 貝島炭鉱 500 計 5800	2900	0	5400	3000

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp. 622-642;三井鉱山株式会社編『男たちの世紀―三井鉱山の百年』三井鉱山株式会社、1990 年、pp.161－168;三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年、pp.344－349 より著者作成。

ところが、表 23 に示した炭鉱事業の分散化から、一社経営の発想が事実上、頓挫していたとわかる。政府側から一社経営が図られたものの、民間側の株式保有と役員派遣が成された開発会社が完全に政府の思惑通りに動けたとは考えにくく、まして炭鉱運営のレベルに至っては、前章の 2 節で明らかにしたように、民間の資金や経営者・技術者の不可欠さも一社経営が阻まれた理由となるだろう。

かかる経営・技術面のノウハウや資金力は民間が自らの意志で行動し、占領地石炭業における政府側の力を牽制するパワーを裏付けており、場合によって双方の対立まで創り出してもおかしくなかろうが、この推測について詳しくは後述することとする。

3-2.現実案

表 23 にあるように、生産活動が本格化された石炭事業は、1940 年 11 月時点で鉱業所を四ヶ所と石炭会社を三社を含む七つの炭鉱、及び一つの販賣会社からなる仕組みで成立した。なお 1938-40 年の稼動に関して、恐らく各炭鉱が日本軍による直接管理が先立ったと思われる。続いて表 24 にこれら炭鉱企業の役員構成を挙げているが、これは第二章に掲げた表 20 と同じ内容のものである。

表 24　華北占領地における炭鉱企業の役員構成

炭鉱	役員	
	1940 年 12 月時点	1944 年 3 月時点[46]
大汶口炭鉱鉱業所	社長：横尾帝刀（三菱鉱業） 取締役：白浜多次郎（日本軍）、島村大輔（三菱鉱業） 監査役：木曽正道（北支那開発）	社長：丁敬臣　　副社長：三原二郎（三菱鉱業） 取締役：辻惣太郎、張梦苑、潘子禎 監査役：小坂登（北支那開発）　、張星翘
中興炭鉱鉱業所	社長：井本定祐（三井鉱山） 取締役：宮原幸三郎、大橋小太郎 監査役：木曽正道（北支那開発）	社長：王子恵　　副社長：佐藤久喜（三井鉱山） 取締役：王焕文、大橋小太郎、张鼎成 監査役：于国栋、小坂登（北支那開発）
磁県炭鉱鉱業所	社長：大西辰 取締役：泉俊一、松井通 監査役：和田逸郎（北支那開発）	社長：曹汝霖　　副社長：板橋喜介 取締役：夏循垲、川上巍、嵇境 監査役：松井通
山西炭鉱鉱業所	社長：太田文雄（大倉鉱業） 取締役：武司於兎二、佐々木琢磨 監査役：和田逸郎（北支那開発）	社長：殷汝耕　　副社長：四辺重訓 取締役：宋澈、佐々木琢磨、常旭春 監査役：袁蓉荪、桑村松二（北支那開発）
井陘炭鉱股份有限公司	社長：曹汝霖　副社長：草場義夫（貝島炭鉱） 取締役：白川一雄、遠藤万之助（貝島炭鉱）、 钮伝善、周彬岐、玉井磨輔、洪維国 監査役：木曽正道（北支那開発）、江朝宗	社長：曹汝霖　　副社長：草場義夫（貝島炭鉱） 常務取締役：遠藤万之助（貝島炭鉱）、渡辺哲夫 取締役：鶴田為次郎、沈郁、王録勋、马彝德 監査役：上野裕正（北支那開発）　、遊捷
華北石炭販賣股份有限公司	社長：泉俊一　　副社長：曽彝進 常務取締役：弟子丸相造 取締役：石井良蔵、島村大輔（三菱鉱業）、曹汝霖、遠藤万之助（貝島炭鉱）、太田文雄（大倉鉱業）、井本定祐（三井鉱山） 監査役：秋田忠義（北支那開発）、江紹傑	社長：山本信夫　　副社長：曽彝進 常務取締役：弟子丸相造 取締役：井上敏雄、石井良蔵、島村大輔（三菱鉱業）、泉俊一、曹汝霖、遠藤万之助（貝島炭鉱）、太田文雄（大倉鉱業）、井本定祐（三井鉱山） 監査役：秋田忠義（北支那開発）、江紹傑

[46] 華北石炭販賣股份有限公司は 41 年 2 月時点の構成である。

出典：中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、pp. 622-642;三井鉱山株式会社編『男たちの世紀―三井鉱山の百年』三井鉱山株式会社、1990 年、pp.161-168;三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年、pp.344－349;北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、pp.486－540。

3-3.親会社と成立過程上の比較

では、表 22、23 と 23 をまとめて、石炭事業の各子会社と親会社である北支那開発を比較してみよう。

まず資金面から、民間資本がいずれも半分以下に抑えられた点で共通していたが、子会社では開発会社の資本が完全に入っていないケース（山東鉱業）や開発会社側の出資が民間資本に越えられた（華北石炭販売）ケース、それに膨大な中国現地資本を計上したケース（井陘炭鉱、華北石炭販売）が注目される。

次に役員配置で比較すると、親会社では政府要人のウエイトが大きかったとは対照的に、子会社では社長・副社長に民間人を据えたのケースがいくつか確認されている。

このように少なくとも、開発会社傘下の石炭部門においては、資金と人員構成の面で民間側はやや政府側を圧迫していた様子が見て取れる。石炭業のこうした局面の形成要因について、親会社の北支那開発に政府側のコントロールが行き渡ってはいたが、子会社の炭鉱を稼働させる目的で民間の資金やノウハウが頼りとされたため、これらの強みを有した民間側から自ら権益を主張したことがあったと思われる。

民間進出を促進する出発点はあくまで主要産業を興すためだったとあらためて言うまでもないが、結果的に、「（北支那開発の）子会社にまで開発会社の支配力を浸透させることは、企業の独創性と資産運用を阻害しかねない…なるべく民間の自由投資を促進し、その企業能力を発揮させることにすべき[47]」だと、民間側が開発会社の統制に反発し、自主的に動き出しそうとした、政府側にとっては不本意な展開が始まったのである。

かくして、政府と企業との力関係を形作ったのは、決して政府側の圧倒的な強さだけではないと石炭事業の成立過程から指摘できる。

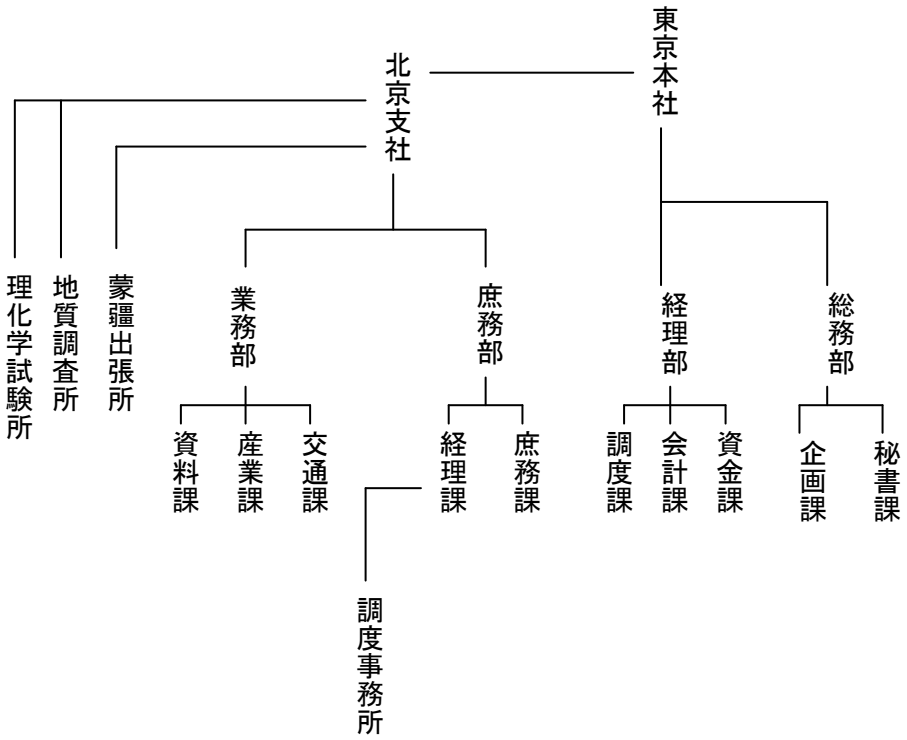
[47]「日本財閥之要求自由侵入中国」中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年、p. 340。

4.組織構造の変遷

4-1.計画案と 1938 年 11 月時点の組織

満鉄計画案の中、北支那開発（株）の組織が図 4 のようにイメージされていた。

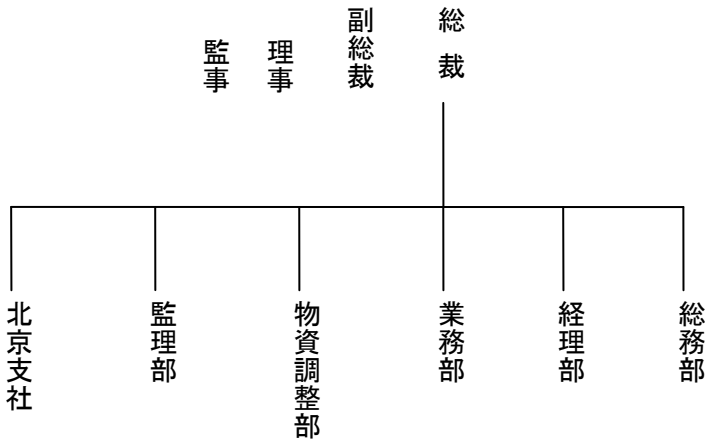
図 4　北支那開発（株）組織図（1938 年 1 月計画案）



出典：満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.319。

後の 1938 年 11 月に、政府と民間から半々出資のもとで北支那開発（株）は本格的に発足した。設立当初の組織は図 5 に示した模様である。

図5　1938年11月時点の北支那開発（株）組織図



出典：北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配 I 』、1975 年、p.373。

図 5 を図 4 と比べたところ、会社設立に伴って職能別組織が計画通りに築かれ、部本部の設置も計画案から乖離していないと分かるが、当初予定された研究・調査機関や「業務部」管轄下に据える予定だった「資料課」「産業課」「交通課」の有無が不明である。

このような機能別組織では、意志決定権が取締役会に集中していたため、トップ層に優位性を持つ政府側による開発会社のコントロールが成されやすかったと政府側には好都合な面がある。他方、「交通、運輸及港湾」「通信」「発送電」「鉱産」「塩」と多岐にわたる産業部門への投融資・マネジメントは、恐らくライン部門にあたる「業務部」が直接担っていたと思われる。したがって、一つの本部による産業別に異なった業務の集中化という効率的に望ましくなかった側面も看過できない。

4-2.1940 年 12 月時点の組織

図 6 の方は 1940 年時点の組織である。組織改編が成されたと一目瞭然で、産業別事業部の導入と課レベルへの拡充でライン部門に加え、「開発訓練所」「調査局」が新設された動向も興味深い。

図6　1940年12月時点の北支那開発（株）組織図

出典：北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.377。

まず事業部の導入とライン部門の細分化から検討してみたい。「産業」「炭業」「電業」「交通」の 4 部を設けたとともに、「現地機構ヲ拡充スルコトトシ分課規定ヲ改正」するように組織改編を進めたのは、「現地諸機関及各関係事業会社トノ連絡折衝ヲ適切迅速ナラシムル為」だとされ、換言すれば情報伝達や意思決定の迅速化を図る目的なものである[48]。よって各産業部門の発展、更に政府戦略の遂行には有利な組織変遷だとひとまず評価できよう。

他方、「国策性」と「企業性」を合わせ持つ開発会社に必ずしも当てはまるとは限らないものの、事業部制の導入に経営資源や権限の分散が伴う場合は多い[49]。少なくとも「業務部」の存在に象徴され、権限の集中度が高かった 38 年 11 月の組織と比べて、産業別部本部を有した 40 年時点の組織では分権化が進行する可能性が高いと言えよう。

また、これらの事業部のマネジメントに関して、本社役員まで民間の代表者が混じえ

[48] 北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.376。
[49] アルフレッド ・D・チャンドラー・Jr『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社、2004 年、p.245。

た点から推定すれば、中間管理職にあたる各事業部長・課長に民間人を据えてもまったくおかしくなく、合わせて 3-3 で検討した政府側の力を圧迫できるほど民間側が自主性を持っていた点により、事業部制の導入はかえって民間側が開発会社におけるパワーを強める余地を与えたと推測できる。

1940 年に教育・調査機関を設けた背景は、前述した日中戦争の長期化だと思われる。すなわち武漢占領の 38 年 10 月以降、日中双方の泥沼的な対峙に察知した開発会社は長期戦に備える経済面での取り組みとして、資源供給地とされた華北占領地に各種調査と開発事業に担う人材の育成に注力し始めただろう。その具体的な顕れは「調査局」と「開発訓練所」の新設だと説明が立てられる。

かくして北支那開発（株）の組織は、国策会社の特殊性を帯びる戦略によって規定されたものとも言える。だたし、開発会社の事業目的、ないし政府側の戦略に従う組織変遷は、民間の主体性を向上させる結果に繋がる可能性も看過できないのである。

5.財務状況の検討

前述したように、北支那開発は「交通、運輸及港湾」「通信」「発送電」「鉱産」「塩ノ製造、販買及利用」への投融資を主な事業とし、そのうち石炭業について表 14 に示した通り、炭鉱ごとに出資額のばらつきが見られたものの、全体として石炭事業への開発会社による直接投資が行われていたと共通している。この部分を含む開発会社の資金運用、およびそれを賄うための資金調達を特徴付けるために、同社の「営業報告書」のもとで財務諸表を検討してみたい。

5-1.資金調達

表 25　北支那開発（株）貸借対照表:負債の部（単位：円）

項目		1938	1939	1940	1941	1942	1943	1945
負債	**資本金**	**350,000,000**	**350,000,000**	**350,000,000**	**350,000,000**	**443,000,000**	**443,000,000**	**443,000,000**
	法定準備金	0	2621	221,477	589,889.34	884,833.17	1,261,299.24	

	社員退職給興積立金	0	262.1	22,148	58,989.34	88,483.73	126,130.34	
	債券発行高	**0**	**110,000,000**	**325,000,000**	**679,400,000**	**1,013,850,000**	**1,442,700,000**	**2,130,000,000**
	借入金	**0**	**0**	**23,000,000**	**24,487,630.44**	**18,000,000**	**270,000,000**	**2,807,200,000**
	預リ金	0	0	0	0	39,000,000	24,850,000	
	銀行勘定	0	0	3,498,454,16	10,999,860,09	57,294,235.44	0	
	当座借越	0	0	0	0	0	788,131,352	
	未払金	59,451.30	823,354.82	4,283,957.33	11,013,586.07	18,593,370.29	19,269,092.01	
	未払債券覚利金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**17,539,049.19**	
	仮受金	0	16.25	3,498,454.16	65,704.12	400,671.32	737,483.08	
	社員預有価証券	0	0	0	83,585	321,642	362,409.5	
	債務保証	0	500,000	500,000	10,000,000	0	0	
	前年度繰越利益金	0	23,329.75	2,380.14	0	0	0	
	本年度利益金	26,202.85	2,188,552.39	2,946,763.88	2,949,438.22	3,764,660.66	3,876,404.5	
	合計	350,085,654,15	463,538,126.31	711,657,758.19	1,102,091,610.58	1,595,197,896.58	3,016,853,220.06	

出典：北支那開発（株）「本邦会社関係雑件／北支開発株式会社／営業報告書」（第一巻―第八巻）1944 年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 11 月 05 日閲覧）。http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl

表 25 貸借対照表・負債の部から、開発会社の資金調達は社内の「資本金」と外部に引受けられた「債券」「借入金」からなると見て取れる。項目ごとの推移を検討してみたい。

一つ目に、資本金の変動に関して、2－1 に考察したように、1942 年に（政府が）「同年六月二十六日資本ヲ九千参百萬圓増加（全額拂込）シタル為」「四億四千参百萬圓拂込済[50]」まで資本金が増大した経緯がわかっている。

二つ目に、社債に目を転じる。1939－43 年の間、社債は社内外すべての資金調達先を凌駕し、資金調達の柱であり続けたと注目される。具体的に推移で見てみると、1941 年に既に資本金の倍近くまで数え、その後も更に勢いを増して、1944 年現在は 21 億 4 千万円を計上したところである。会社資本金の 5 倍ほど膨大な社債の発行が認められる事情について、「政府ハ北支那開発債券ノ元本ノ償還及利息ノ支払二付保証スルコトヲ得[51]」と社法にあるように、政府の信用保証が与えられたと確認できる。外部環境の不安定さを極めた占領地事業だけに、債券の収益性が見込まれているといえがたく、従って政府による保障こそ資金が集まる大前提だといっても過言ではなかろう。

また、債券の引受けシンジケート団は日本興業、横浜正金、朝鮮、台湾、第一、三井、三菱、安田、住友、三和、野村、名古屋、第百、愛知、神戸の各銀行と三井、三菱、安田、住友の各信託会社からなる[52]。これらのメンバーは政府系特殊銀行（日本興業、横浜正金、朝鮮、台湾等）と財閥系金融機関（三井、三菱、安田等）と二分され、本論文においてはそれぞれ「政府」と「民間」の枠に属するプレイヤーだと分類できる。

三つ目に、借入金の動向を分析する。1940 年度に 2300 万円台から導入された借入金は、1945 年までに社債を上回って 28 億を計上できたと、最終残高の高額さを吟味すれば、

[50] 北支那開発（株）「本邦会社関係雑件 / 北支開発株式会社 / 第六回営業報告書」。
[51] 北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.383。
[52] 北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.407。

43 年頃に見られた拡大は 1945 年まで続いだ可能性が大きいと思われる。金額の推移や導入されたタイミング、それに肥大化した「未払債券覚利金」に現した過重なる債券返済負担を合わせて考えると、社債で賄い切れいない開発会社の資金需要をカバーする立場にあるセカンドベスト的な外部資金だと借入金が位置づけられる。

表 26　北支那開発（株）1940 年度借入金の借入先別構成（単位：千円）

借入先	シンジケート団					日本興業銀行			大蔵省預金部		合計
	月別				計	月別		計	月別	計	
借入月日	1.29	2.29	4.30	…		1.31	…		12.24		
借入金額	12,000	3,000	10,000	…	85,000	15,000	…	81,000	15,000	15,000	181,000
返済月日	3.14	3.14	8.13	…		10.30	…				
返済高	12,000	3,000	10,000	…	85,000	15,000	…	73,000	0	0	158,000
借入残高	0	0	0	…	0	0	…	8,000	15,000	15,000	23,000

出典：北支那開発（株）庶務部総務課「北支那開発及開発会社概要」依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配Ⅰ』、1975 年、p.408。

なお、借入先に関して、表 26 から確認できるように、少なくとも 40 年に限って社債の担い手とほぼ一致しているが、内訳が読めるのは 1940 年度のみのため、分担の実態を把握するのは困難である

5-2.損益状況

表 27 に北支那開発の損益状況を示している。

資料上の制約で考察年数が限られているが、収入構成について融資収入が柱であり続け、それに次ぐ二番目の収入源を少なくとも 1941 年までは政府補給金が成していたとわかる。合わせて表 18 から、北支那開発から支出としての投融資は 1941 年の低下を除いて右肩上がりに増加したと確認され、それにつれて、表にある 17 通りに 1943 年まで投融資収入を主とした営業収入は年々増えていたわけである。

表 27　北支那開発（株）損益計算書（単位：円）

項目		1938	1939	1940	1941	1942	1943
収入	一．営業収入	422,008.30	4,016,161.33	11,413,938.50	28,344,862.27	49,234,279.40	87,768,093.11
	（イ）投資収入	0	0	980,250	4,129,625	10,602,423.17	19,502,771.15
	（ロ）融資収入	34,983.12	2,818,056.38	10,143,474.79	23,613,648.05	35,033,123.17	48,353,529.42
	（ハ）受入利息	385,778.12	367,357.31	159,688.41	609,783.34	3,086,157.75	17,791,290.4
	（二）雑収入	1,245.06	830,748.64	130,525.30	86,746.99	510,212.51	1,247,453.01
	（ホ）調査事業収入	0	0	0	5,058.89	2,362.80	3,469.2
	（ヘ）自営事業収入	0	0	0	0	0	869,579.93
	二．政府補給金	8,241.16	2,133,463.79	6,198,568.48	7,083,277.79	6,335,131.62	1,306,021.61
	三．調査事業補助金	0	0	690,558.05	3,583,442.03	3,475,516.18	3,196,308.82
	計	430,247.46	6,149,625.12	18,303,065.03	39,011,562.06	59,044,927.20	92,270,423.54
	政府補給金/収入総額	2%	35%	34%	18%	11%	1%
支出	一.営業費	359,311.42	2,552,417.79	4,832,246.13	7,280,397.02	8,545,715,17	10,772,841.24
	二.支払利息	13.20	2,345,594.82	9,218,503.58	23,578,023.22	3,093,115.23	70,561,876.35
	三.債券諸費	0	0	0	608,586.07	778,736.09	1,015,826.33
	四.諸償却	44,710.99	84,060.12	564,993.39	2,006,636.64	3,384,821.10	2,243,696.5
	五.調査事業費	0	0	690558.05	3,538,480.89	3,477,878.98	3,197,778.02

	計	404,044.61	4,961,072.73	15,336,301.15	35,062,123.64	55,280,266.57	88,394,019.04
利益	差引利益金	26,202.85	2,188,552.39	2,946,763.88	2,949,438.22	3,764,660.66	3,876,404.5
	利益金－政府補給金	17,961.69	55,088.60	-352,804.60	-4,133,839.57	-2,570,470.99	2,570,382.89
	政府補給金/利益金	31.5%	97.4%	－	－	－	50.8%

出典：北支那開発株式会社「本邦会社関係雑件／北支開発株式会社／収支計算書」（第一巻―第八巻）1944 年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 10 月 17 日閲覧）より著者作成。

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl

他方、1941 年から縮小気味を示した政府補給金の変動に関して、その支給金額の決め方を明らかにした上で説明できそうだが、恐らく補給金とは投融資の安定した見返りが得られ、開発会社が事業を軌道に乗せるまでの初期段階にこそ比較的重宝されたと推測できる。

また少額ではあるものの、1940 年から支給されていた「調査事業補助金」が「調査事業費」と年ごとに見合ったように見て取れる。本章の 4-2 に論じた「調査局」主導の調査事業を政府は資金面から直接支えていたと判明された。

5-3.傘下事業への投融資

ここから、会社業務の要とされた投融資の詳細を検討しておく。年ごとに推移された投融と融資の金額を表 28 に示している。1941－43 年後半の分が 1938－40 年前半の分のいずれをも大幅に上回っている傾向に、開発会社の事業拡大が反映されている。

表 28　北支那開発（株）からの投資・融資額の推移（単位：円）

項目		1938 年度	1939 年度	1940 年度	1938－40 年累計	1941 年度	1942 年度	1943 年度	1941 -43 年累計
投資額		0	104,718,187.5	137,239,875	241,958,062.5	61,549,450	253,233,076.06	240,813,400	555,595,935.5
融資	金額	20,925,000	121,891,568.41	211,351,308.26	354,167,876.67	255,549,304.79	266,621,000	493,586,390.1	1,015,756,695.33
	前年比増加率	－	480%	73%	－	21%	4.3%	85%	－
合計		20,925,000	226,609,755.91	348,601,183.26	596,135,939.17	317,098,754.79	519,954,076.06	734,399,790.1	1,571,452,620.83

出典：北支那開発株式会社「本邦会社関係雑件／北支開発及中支復興株式会社／収支計算書」（第一巻―第八巻）年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 10 月 17 日閲覧）；閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関と特殊精算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954 年、pp.332-334 より著者作成。
http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl、

投融資の詳細を見てくると、まず融資は年を重ねて金額が増加し、伸び率では 1938→39 年と 1942→43 年に比較的大きな上昇が見られる。1938→39 年に関しては占領地事業を立ち上げた初期に資金需要が大きいと説明が立てられるが、次の 1942→43 年に現れた増加率の高さは何に起因しているかを解明するために、表 29 に 42、43 年度に新設された子会社の状況をまとめた。

表 29　北支那開発（株）1942・43 年度の新設子会社

産業部門	会社名	設立年月	法人格	事業目的
交通	天津？船運輸株式会社	1942.7	日本普通法人	船輸送業、造船及船舶修理
石炭	中興炭鉱股份有限公司	1943.2	中国普通法人	石炭ノ採掘
	大汶口炭鉱股份有限公司			
	山西炭鉱股份有限公司			
	磁県炭鉱股份有限公司			
	柳泉炭鉱股份有限公司			
鉱山	日本鋼管株式会社金嶺鎮鉱業所	1943.2	日本商法二依る匿名組合	鉄鉱石ノ採掘
鉄鋼・非鉄金属	北支那製鉄株式会社	1942.12	日本普通法人	鉄鋼及其ノ副産物製造並販賣
	青島製鉄株式会社	1943.11	日本普通法人	
	華北軽金属股份有限公司	1943.11	中国普通法人	アルミナ及副産物製造販賣
	山西産業株式会社	1942.4	日本普通法人	製鉄、軽工業

出典 : 北支那開発株式会社「本邦会社関係雑件／北支開発及中支復興株式会社／営業報告書」（第八巻）1944 年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 10 月 17 日閲覧）より著者作成。
http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl

石炭業では、表 24 に挙げた 4 つの炭鉱鉱業所は、いわば「軍管理炭鉱の受託経営」とされた 1940－43 年を経て、43 年 2 月に「有限公司」へ名称を変更したとここの表 19 からわかる。けれども、石炭生産上の資金需要はこの動向の有無にかかわらず存在していた考えられる。したがって融資の急拡大とは関連付けにくい。比べて 42 年から設立された鉄鋼会社の三社が完全なる新規事業であり、開発会社がこれまで重点としていた石炭業・鉱山業と産業連携が図れる理由から、融資のウエイトを転じた可能性が高い。

次に、1945 年まで累計された投融資総額のデータを加えて融資の行方を探ってみたい。表 30 から、開発会社の主要事業とされた「交通、運輸及港湾」「通信」「発送電」「石炭」「鉄鉱石」に対する投融資が莫大な金額を計上したと一目瞭然である。後に次ぐ「その他」に製鉄業が入っていると思われるが、現存資料では製鉄業のみの受入金額が反映されていない。

表 30　北支那開発（株）からの部門別投融資の累計（1945 年 3 月末現在、単位：円、%）

産業部門	投資		融資額	投融資合計	対全産業部門の割合
	子会社数	投資額			
交通・運輸及び港湾	6	244,805,000	1,551,977,000	1,796,782,000	48.2
発送電	4	184,440,000	69,360,000	253,800,000	6.8
通信	1	21,975,000	73,200,000	91,175,000	2.6
石炭	11	153,594,000	516,612,000	670,206,000	18.0
鉄鉱石	6	148,173,000	397,583,000	545,756,000	14.7
そのほか鉱業	6	33,839,000	35,580,000	69,419,000	1.9
化学	4	40,800,000	9,000,000	49,800,000	1.3
機械	3	9,000,000	38,000,000	47,000,000	1.2
塩の製造･販売及び利用	2	20,250,000	61,000,000	81,250,000	2.2
その他	11	21,442,000	65,000,000	116,442,000	3.1
合計	54	908,318,000	2,817,312,000	3,725,630,000	100

出典：閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関と特殊精算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954 年、pp.332-334 より著者作成。

ところで、43 年から開発会社が借入金を急増させたと貸借対照表で考察したが、それと製鉄業が生み出した新たな資金需要とタイミング的には関連付けられる。とすれば、42 年ごろに見られた資金繰りの変動を「借入金→融資→鉄鋼会社」と資金の行方から仮説的に解釈できるが、これもあくまで推測にすぎない。

以上、融資の動向について考察した。続いて表 28 に戻り、投資の変動を見てみる。注目されるのは 1941 年度の落ち込みとそれを逆転した 42 年度の増加である。関連度が高いと思われる資金調達の動向として、貸借対照表に反映された 42 年度の資本金拡大が挙げられ、これは投資拡大が生み出した資金需要増に対応するための自己資本増強だと見なしても良い。

なお、「営業報告書」の情報限り、開発会社は鉄鋼分野の子会社を表 29 にある 3 つしか設立していない。この段取りは、1938－42 年に「交通、運輸及港湾」「通信」「発送電」「鉱産」に資金を傾けて産業基盤を整備し、特に「川上」にあたる石炭・鉄鉱石採掘を軌道に乗せた上、42－43 年に「川下」の鉄鋼生産へと統合する同社の段階分け的な事業展開のあり方を示唆している。

業容拡大の段階だろうか、そのための布石を打った段階だろうか、大々的な資金投入が伴うものである。表 30 に示すように、1945 年現在の投融資金額が 37 億円台に達し、これは開発会社が自社資本の 8.4 倍を数えた膨大な資金を華北占領地に投下したと意味している。

投融資の分配に関して、9 割以上が交通・港湾、鉱山業、電力事業に注がれたと表 20 から確認でき、これは 2 節の冒頭にある社則規定に基づいて調整した結果だと考えられる。中の「石炭」に注目すると、産業部門別では一位の「交通・運輸及び港湾」より遅れていて合計金額の二位にとどまったものの、全体における割合が 18%だと見て取れ、従って損益計算書に挙げた「投資収入」「融資収入」に石炭業からの見返りは、少なくともこの割合に見合わせたものと推測できよう。

そしてあえて開発会社が不在だった戦前期と比較するため、表 31 に 1936 年時点での日本対中国投資を示した。当時の局面として、中国全土の各産業を対象に、日本の民間企業や特殊会社、それに政府系銀行は投資機関として各自参入したとされているが、そこで、同表にある商業・金融・製造業に対して投資が傾いた一方、交通、鉱山業の比重が低レベルにとどまった構造が形成し、1945 年のそれとかなり対照的なものとなった。こうした戦前対戦時の比較は、地理的範囲の違いからやや正確性に欠けているものの、従来とは異なった形の資金配分が成された点をもって投融資を統合・調整する開発会社の役割を改めて浮き彫りにしたのである。

表 31　日本の対中国投資主要業種別累計（単位：千円、%）

産業部門	1936 年末		1938 年末	
	投資額	割合	投資額	割合
紡績業	381,643	34.4	408,067	22.2
銀行業	160,901	14.5	330,324	18.0
輸出入業	122,891	11.1	260,921	14.2
鉱業	106,975	9.6	120,959	6.6
紡績以外の工業	91,662	8.2	161,790	8.8
運輸業	89,448	8	94,965	5.2
投資業	36,247	3.3	160,323	8.7
その他	120,765	10.9	298,224	16.3
合計	1,110,532	100	1,835,573	100

出典：東亜研究所『日本の対支投資 ： 第一調査委員会報告書』原書房、1974 年、pp.1043－1045 より著者作成。

総じて、開発会社は 1942 年頃から自己資本を増強しつつ、外部資金の柱である社債を補完する借入金を導入し、膨張させていった。こうして調達してきた資金は、本来の主要産業部門のみならず、新たに統合された製鉄業にも投下されたと思われる。資産運用の仕方として、首位に融資、次に投資だと解明された。

5-4.利益金処分

以上のような資金調達と投融資を主とした資産運用をとともに進めた結果、開発会社は概ね右肩上がりの利益を達成できたと損益計算書に示している。最後に、利益金処分のあり方を以下にまとめている。

表 32　北支那開発（株）の利益金処分（単位：円、%）

年度	1938	1939	1940	1941	1942	1943
法定準備金	2,621	218,856	294,676.18	294,943.83	376,466.7	387,640.45
社員退職給興積立金	262.1	21,886	29,467.64	29,494.39	37,646.61	38,764.5
後期繰越金	23,319.75	1,380.14	0	0	0	0
民間所有株式配当	0	1,968,750	2,625,000	2,625,000	3,350,547.95	3,450,000
合計	26,202.85	2,188,552.39	2,946,763.88	2,949,438.22	3,764,660.66	3,876,404.5
民間配当の割合	0	90	89	89	89	89

出典：北支那開発株式会社「本邦会社関係雑件／北支開発株式会社／収支計算書」（第一巻―第八巻）1944 年 3 月、国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 11 月 05 日閲覧）より著者作成。

http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl

表 32 では、1939 年から毎年、民間の株主へと利益の 9 割近くに達した配当が成されたところが目立っている。ただ看過できないのは、同表及び損益計算書で考察された 1938－43 年という 6 年間のうち、1940－42 年の 3 年間連続で利益金自体を上回るほどの政府補給金が与えられ、他に 1939 と 43 年度、補給金は利益金の 50%以上を貢献できた点である。すなわち、政府による分厚いバックアップのもとで計上できた開発会社の利益はその大部分が民間株主に還元されたと分かる。

開発会社の自己資本を一部形成させた民間からの株式投資は、特に投融資事業をスムーズにさせる面で貢献度が高いと 2-1 に推測したが、その根源に、民間に与えられた利益の優先配当によって創出された投資インセンティブが働いたと利益金処分の構造から浮き彫りにした。このメカニズムと合わせて備えた社債引受を促進するための信用保証とは、いずれ民間資金を呼び込むための施策だと結論づけられる。

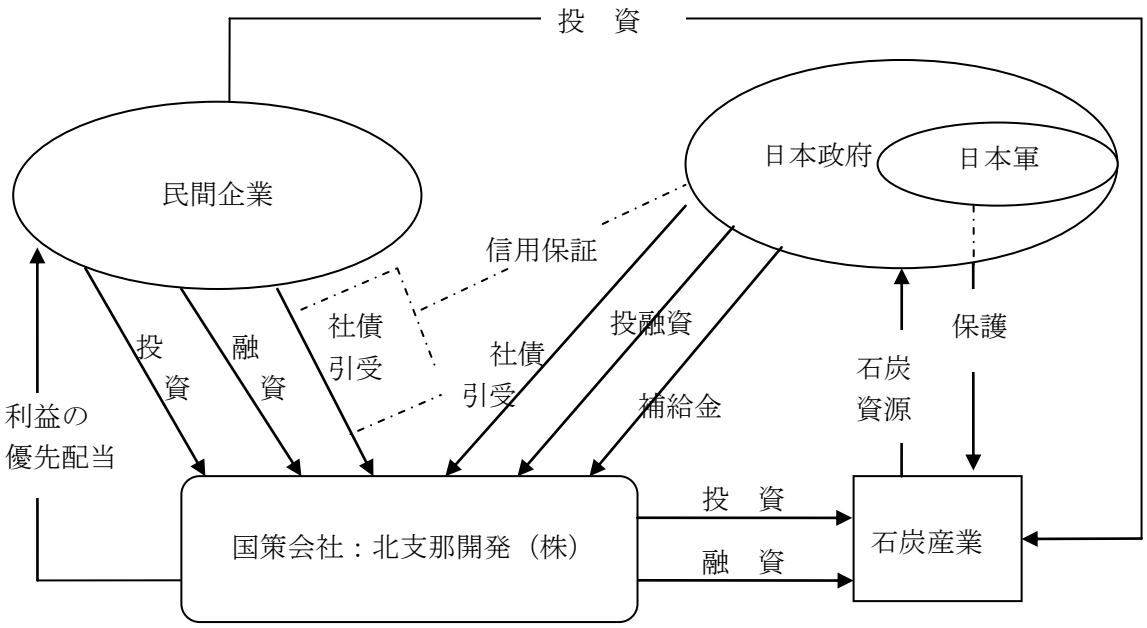
第四章　結論

最後に、本研究全体を概括しておけば、以下のようになるだろう。

日中戦争及び第二次世界大戦期に、中国北部の日本軍占領地域における石炭開発は「日本政府」と「民間企業」をともに巻き込み、結果的に、双方が関与した国策会社「北支那開発株式会社」による主導のもとで行われていた。

その事実に据えられた「なぜ政府と民間は北支那開発を通じて華北炭開発を行ったのか」というリサーチクエスチョンに対し、本研究は開発会社のメカニズムによって政府と民間の協同が実現されたからだと結論づけたい。すなわち、図 7 から描き出せるように、政府と民間をすり合わせ、お互いに乖離した目的を統合できたのは同社にほかならなかった。

図 7　華北占領地の石炭開発に関与したプレイヤーの相関図



出典：著者作成。

具体的に論文構成に沿っていえば、第二章に政府側は「資源」を、民間側は「利益」を主眼にしていたと解明した上、第三章の考察を通じて、双方の目的はどちらも開発会社の機能に反映されていたと実証している。

一つ目に、開発会社のメカニズムを通じて政府側は「資源」を獲得できた。第三章で考察したように、開発会社が発行した社債に政府の「信用保証」が与えられたため、不採算が見込まれても民間側が引き受けられる。それとともに、「政府補給金」はそのまま開発会社の利益を形成し、民間側による投融資の見返りを保障した。かくして、開発会社が政府自らの資金を吸収したのみならず、民間側からも資金を調達できた。それらをまとめて石炭産業に投下し、政府側が目論んだ「資源獲得」を実現させたとは第二章で結論づけた通りである。

二つ目に、民間側が欲した「利益」は開発会社が保障していた。同じく第三章では、開発会社は民間と政府の両方から受け入れた資金を、投融資を通じて傘下事業に注ぎ、そこで得られた見返りと「政府補給金」と足し合わせて、合計は開発会社の利益になったと検証している。その利益の 9 割は株主配当という形に民間に返還された点をもって、第二章で繰り返した民間側の進出インセンティブも付与されたといえよう。

以上のように、日本政府と民間企業は各自に目的意識を持ちつつ、開発会社を通じて華北占領地における石炭業経営を協同的に進めていたと本稿は描き出している。

かかるプロセスでは、開発会社の資金繰りを可能にした信用保証・政府補給金に反映された国家資金力の強大さは、外部環境の特殊性が要求した軍事力の不可欠さと合わせて、華北炭開発の先頭に立った政府側の地位を裏付けている。一方、開発会社とそれの石炭子会社に対して、民間側から資金注入と経営者、技術者派遣がとともに進められた中、人員、組織、更には事業形態上に政府側主導のパワーバランスを崩せる構造が創られたと指摘するのに止めておきたい。これで開発会社が現れた必然性の検討に終止符を打ち、同社への考察から浮上してきた政府と民間との力関係を次の課題とする。

参考資料

インターネット資料

- 住友金属鉱山（株）ホームページ「沿革」（2014 年 4 月 20 日閲覧）。
  http://www.smm.co.jp/corp_info/history/
- 国立公文書館アジア歴史資料センター（2014 年 11 月 05 日閲覧）。
  http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/MetaOutServlet?GRP_ID=G0000101&DB_ID=G0000101EXTERNAL&IS_STYLE=default&XSLT_NAME=MetaTop.xsl&RIGHT_XSLT_NAME=MetaSearch.xsl

一次資料

- 栗本勇之助等『北支読本：資本開発』ダイヤモンド社、1937 年。
- 興亜院政務部編『第七十五回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年。
- 興亜院政務部編『第七十六回帝国議会支那関係質疑応答集』芳文閣 、1986 年。
- 上海市档案館編『日本在華中経済掠奪史料（1937—1945）』上海書店出版社、2005 年。
- 帝国秘密探偵社『昭和人名辞典』日本図書センター、1987 年。
- 東洋経済新報社編『昭和産業史第一巻』東洋経済新報社、1950 年。
- 東洋経済新報社編『昭和産業史第三巻・統計篇』東洋経済新報社、1950 年。
- 中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－華北経済掠奪』中華書局、1991 年。
- 中央档案館、中国第二歴史档案館、吉林省社会科学院編『日本帝国主義侵華档案資料選編－東北経済掠奪』中華書局、1991 年。
- 武月星編『中国現代史地図集：1919—1949』中国地図出版社、1999 年。
- 依田憙家編『日中戦争史資料 4 占領区支配 I 』河出書房新社、1975 年。
- 淮南鉱業所『淮南炭礦案内』淮南市档案館所蔵、1942 年。

二次資料

- 浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究』楽遊書房、1981 年。
- アルフレッド ・D・チャンドラー・Jr『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社、2004 年。
- 大石嘉一郎編『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』1994 年。
- 解学詩『満鉄与華北経済 1935~1945』社会科学文献出版社、2007 年。
- 河合和男『国策会社・東拓の研究』不二出版、2002 年。
- 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975 年。

・ 東亜研究所『支那占領地経済の発展』龍渓書舎、1978 年。
・ 『中国近代煤鉱史』編集組編『中国近代煤鉱史』煤炭工業出版社、1990 年。
・ 張立華『八路軍史』青島出版社、2006 年。
・ 閉鎖機関整理委員会編『閉鎖機関と特殊精算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所、1954 年。
・ 防衛庁防衛研修所戦史部『北支の治安戦 1』朝雲新聞社、1968 年。
・ 松本俊郎『侵略と開発－日本資本主義と中国植民地化－』御茶の水書房、1992 年。
・ 三井鉱山株式会社編『男たちの世紀―三井鉱山の百年』三井鉱山株式会社、1990 年。
・ 三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編集室編『三菱鉱業社史』三菱鉱業セメント株式会社、1976 年。
・ 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983 年。
・ 林采成『戦時経済と鉄道運営－「植民地」朝鮮から「分断」韓国への歴史的経路を探る』東京大学出版社、2005 年。
・ 劉鳳楼他『淮南煤鉱史料（1909―1949）』淮南市政治協商会議文史資料委員会、2002 年。